

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2015年4月1日
(第122期)	至	2016年3月31日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

目次

表紙

第一部 企業情報

第1. 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2. 事業の状況	
1. 業績等の概要	11
2. 販売、受注および仕入の状況	16
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3. 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4. 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	32
(2) 監査報酬の内容等	40
第5. 経理の状況	
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	140
2. 財務諸表等	141
(1) 財務諸表	141
(2) 主な資産及び負債の内容	153
(3) その他	153
第6. 提出会社の株式事務の概要	154
第7. 提出会社の参考情報	
1. 提出会社の親会社等の情報	155
2. その他の参考情報	155
第二部 提出会社の保証会社等の情報	156

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月24日
【事業年度】	第122期（自2015年4月1日 至2016年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	(03) 5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 大塚 岳史
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪府中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第121期	第122期
決算年月	2014年 4月1日	2015年3月	2016年3月
収益 (百万円)	—	704,211	668,374
売上総利益 (百万円)	—	87,880	86,238
税引前利益 (百万円)	—	22,373	18,122
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (百万円)	—	10,546	8,959
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	—	20,467	3,248
売上高 (百万円)	—	1,108,230	1,056,230
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	72,185	90,244	91,599
総資産額 (百万円)	430,224	466,314	443,592
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	171.85	214.76	217.68
基本的1株当たり当期純利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	—	25.10	21.29
希薄化後1株当たり当期純利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	—	25.10	21.29
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.78	19.35	20.65
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	12.99	9.85
株価収益率 (倍)	—	6.97	7.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	6,758	33,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△6,649	△4,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△10,046	△6,729
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	73,978	66,485	87,466
従業員数 (人)	5,747	6,002	5,832
[外、平均臨時雇用人員]	[1,749]	[1,801]	[1,834]

(注) 1. 第122期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額および当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

3. 収益および売上高には、消費税等は含まれておりません。

回次	日本基準				
	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	1,006,365	1,019,232	1,114,539	1,117,096	1,062,822
経常利益 (百万円)	17,752	16,705	20,160	22,895	17,108
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,110	9,564	11,799	11,470	9,391
包括利益 (百万円)	7,173	17,404	21,274	24,708	6,118
純資産額 (百万円)	55,992	75,912	96,204	118,731	121,885
総資産額 (百万円)	399,753	399,186	428,459	459,011	439,409
1株当たり純資産額 (円)	93.16	129.82	170.54	214.10	221.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.60	22.80	28.09	27.30	22.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.8	13.7	16.7	19.6	21.2
自己資本利益率 (%)	16.95	20.45	18.70	14.18	10.24
株価収益率 (倍)	6.78	5.39	5.70	6.41	7.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,822	1,355	22,384	10,115	31,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,291	1,466	△1,111	△8,903	△4,489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,411	△15,721	△9,351	△9,895	△5,830
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	70,594	60,032	73,548	67,377	87,466
従業員数 (人)	4,770	5,522	5,747	6,002	5,832
[外、平均臨時雇用人員]	[1,647]	[1,822]	[1,749]	[1,801]	[1,834]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第122期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	464,921	444,992	464,235	475,249	432,457
経常利益 (百万円)	8,338	6,830	8,533	10,497	7,197
当期純利益 (百万円)	5,424	5,292	7,221	7,862	7,722
資本金 (百万円)	27,781	27,781	27,781	27,781	27,781
発行済株式総数 (千株)	422,501	422,501	422,501	422,501	422,501
純資産額 (百万円)	55,016	60,826	67,569	75,358	79,803
総資産額 (百万円)	275,792	263,214	262,938	278,894	270,298
1株当たり純資産額 (円)	130.50	144.31	160.34	178.85	189.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	3.00 (1.50)	4.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.87	12.55	17.13	18.66	18.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.9	23.1	25.7	27.0	29.5
自己資本利益率 (%)	10.45	9.14	11.25	11.00	9.95
株価収益率 (倍)	7.69	9.80	9.34	9.38	8.95
配当性向 (%)	—	—	17.5	21.4	27.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	679 [31]	673 [36]	680 [38]	705 [37]	690 [50]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| 1918年3月18日 | 創業者兼松房治郎が1889年8月15日神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー） |
| 1922年4月 | シドニー支店をF.Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd.）に改組 |
| 1922年7月 | 大阪支店を開設（現 大阪支社） |
| 1943年2月 | 商号を「兼松株式会社」に改称 |
| 1951年4月 | Kanematsu New York Inc.（現 Kanematsu USA Inc.）を設立 |
| 1952年4月 | 本部機構を神戸から大阪に移管 |
| 1957年6月 | F.Kanematsu & Co.,GmbH（現 Kanematsu GmbH）を設立 |
| 1961年10月 | 大阪証券取引所に上場（市場第二部、1963年に市場第一部銘柄に指定、2010年に上場を廃止） |
| 1967年4月 | 江商株式会社（創業者北川与平が1891年に「北川商店」として創業）と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称 |
| 1967年6月 | 株式会社ファインクロダサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社（現 株式会社兼松ケージーケイ）に改称 |
| 1968年7月 | 兼松電子サービス株式会社（現 兼松エレクトロニクス株式会社）を設立 |
| 1970年12月 | 東京支社を本社とする |
| 1970年12月 | 兼松江商鉄鋼販売株式会社（現 兼松トレーディング株式会社）を設立 |
| 1973年4月 | 東京証券取引所に上場（市場第一部）
名古屋証券取引所に上場（市場第一部、2003年に上場を廃止） |
| 1974年4月 | 兼松コンピューターシステム株式会社（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）を設立 |
| 1975年10月 | Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd.）を設立 |
| 1987年12月 | 兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所に上場（市場第二部、1991年に市場第一部銘柄に指定） |
| 1990年1月 | 商号を「兼松株式会社」に改称 |
| 1991年2月 | 東京本社を現在の港区芝浦に移転 |
| 1999年5月 | 「構造改革計画」を発表し、“第二の創業”に取り組む |
| 2003年3月 | 兼松石油販売株式会社に産業用LPガス事業を統合し、商号を兼松ペトロ株式会社に改称 |
| 2005年12月 | 新東亜交易株式会社の株式の過半数を取得 |
| 2014年12月 | 兼松日産農林株式会社の株式の過半数を取得 |

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社92社および関連会社30社の合計122社（2016年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は90社、持分法適用会社は27社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (27社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器他	(子会社 国内13社、海外 9社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ 兼松日産農林㈱ (関連会社 国内 5社、海外 0社)
食料 (27社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内11社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 3社、海外10社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (27社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および舶用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内10社、海外12社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 2社、海外 3社)
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱ (関連会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (16社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 4社、海外 2社) カネヨウ㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (17社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 17社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）および兼松日産農林㈱（東証一部）であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [電子・デバイス] 兼松エレクトロニクス ㈱ ※1, 2	東京都中央区	9,031	ITシステム製品・ソフト ウェアの開発・販売 および保守サービス	58.32 (0.40)	当社販売先 役員の兼任等あり
日本オフィス・システム ㈱	東京都中央区	1,177	コンピュータ・情報機 器等の販売および保守 サービス	100.00 (100.00)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
兼松コミュニケーションズ ㈱ ※5	東京都渋谷区	1,425	移動体通信関連・ネッ トワーク関連機器の販 売およびサービス	100.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松グランクス㈱	東京都新宿区	440	モバイルコンテンツ配 信およびモバイル関連 ソリューション事業	89.05 (89.05)	役員の兼任等あり
兼松BDコミュニケーションズ ㈱	福岡県久留米市	94	移動体通信機器販売事 業	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松日産農林㈱ ※1, 2	東京都中央区	3,325	セキュリティ機器の販 売・ジオテック(地盤 改良)・木材加工・石 油製品事業	52.96	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松アドバンスド・マ テリアルズ㈱	東京都中央区	310	車載機器・電子機器・ 通信機器の材料および 部品の輸出入・保管・ 売買・加工	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品の 販売および保守	100.00 (20.00)	役員の兼任等あり
Kanekoh Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	US\$ 3,000千	コンピュータ等のバッ テリー関連部品の製造	70.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F. T. Z.) Co., Ltd.	Dalian, China	US\$ 4,315千	精密電子部品材料の加 工・電子部品の輸出入 および販売	100.00 (100.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
[食料] 兼松新東亜食品㈱	東京都港区	450	農畜水産物・加工品等 の販売および冷蔵倉庫 事業	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック㈱	千葉県松戸市	400	飼料・肥料の製造およ び販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ソイテック㈱	大阪市中央区	100	大豆・雑穀・食品原料 等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
㈱ノースペット	北海道夕張郡	100	ペット用スナックの製 造	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KG Agri Products, Inc.	Delaware, U. S. A.	US\$ 2,000千	非遺伝子組換え大豆の 選別および販売	100.00	役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U. S. A.	US\$ 1,000千	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
P. T. Kanemory Food Service	Serang, Indonesia	I. Rp 40,000,000千	外食・中食向け食品加 工業	59.90 (10.00)	役員の兼任等あり
[鉄鋼・素材・ プラント] 兼松トレーディング(株)	東京都中央区	260	一般鋼材・建築用資材 の販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
協和スチール(株)	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加工お よび建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松ケミカル(株)	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車 関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス(株)	東京都中央区	50	健康食品の製造・販売 および医療情報の提供	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松ペトロ(株)	東京都千代田区	1,000	石油製品・液化石油ガ スの販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松油槽(株)	東京都千代田区	450	石油製品・液化石油ガ スの受渡保管業務	100.00	当社業務委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
(株)兼松ケージーケイ	東京都練馬区	706	工作機械・産業機械の 販売	97.89	役員の兼任等あり
Benoit Holding Company	Delaware, U. S. A.	US\$ 32,400千	株式の保有	85.18 (85.18)	役員の兼任等あり
Benoit Premium Threading, LLC ※1	Delaware, U. S. A.	US\$ 60,000千	油井管加工および油井 関連部品の製造・販売	54.00 (54.00)	役員の兼任等あり
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U. S. A.	US\$ 10千	石油掘削関連鋼材の販 売	51.00 (51.00)	役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U. S. A.	US\$ 2,000千	工作機械の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
[車両・航空] 兼松エアロスペース(株)	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関連 機器の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zł 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zł 382千	エンジン・発電機等汎 用機の販売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1,500千	航空機用循環部品の交 換修理およびリース	96.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 麻生観光開発(株) ※4	東京都港区	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新東亜交易㈱	東京都千代田区	500	飲料自動販売機事業・ 航空機用エンジン・飼 料原料等の輸出入およ び販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松ロジスティクス アンド インシュアラ ンス㈱	東京都中央区	50	損害保険・生命保険の 代理業、国際貨物運送 取扱業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. ※1	New York, U. S. A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. ※1	Hong Kong, China	HK\$ 1,614,550千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (China) Co., Ltd.	Shanghai, China	US\$ 16,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 4,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
Watana Inter-Trade Co., Ltd. ※3	Bangkok, Thailand	T. Baht 30,000千	商品の輸出入および 販売	49.00 (49.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	US\$ 5,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Taiwan Corporation	Taipei, Taiwan	NT\$ 68,250千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London, U. K.	Stg. £ 8,178千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,636千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
その他44社					
(持分法適用子会社) 1社					
(持分法適用関連会社) [電子・デバイス] カンタツ㈱	栃木県矢板市	1,593	携帯端末・車載用光学 部品の製造	27.75	当社仕入先 役員の兼任等あり
[食料] Dalian Tiantianli Food Co., Ltd.	Dalian, China	RMB 7,500千	総菜・畜肉加工品の製 造	40.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Summit Food Industries Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 5,000千	米菓の製造および販売	36.00 (12.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[車両・航空] Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチの 販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり
[その他] ホクシン㈱ ※2	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造およ び販売	26.55	役員の兼任等あり
カネヨウ㈱ ※2	大阪市中央区	703	寝装品・インテリア用 品等の販売	30.92	役員の兼任等あり
P. T. Dunia Express Transindo	Jakarta, Indonesia	I. Rp 12,646,500千	総合物流業・倉庫業・ 通関業	27.51	役員の兼任等あり
その他19社					

(注) 1. ※1：特定子会社に該当します。

2. ※2：有価証券報告書を提出しております。

3. ※3：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. ※4：債務超過会社であり、債務超過の額は、2016年3月末時点で下記のとおりであります。

名称	債務超過額
麻生観光開発㈱	8,308百万円

6. ※5：収益（連結会社相互間の内部取引高を除く）の連結損益計算書の収益総額に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	収益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	資本合計 (百万円)	資産合計 (百万円)
兼松コミュニケーションズ㈱	115,081	3,339	2,147	6,822	38,846

7. 役員の兼任等は、当社の役員および従業員の兼任、出向および転籍であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子・デバイス	3,300 [1,375]
食料	696 [259]
鉄鋼・素材・プラント	960 [133]
車両・航空	228 [10]
報告セグメント計	5,184 [1,777]
その他	288 [39]
全社 (共通)	360 [18]
合計	5,832 [1,834]

(注) 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
690 [50]	40.5	13.8	7,958,000

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子・デバイス	185 [9]
食料	183 [23]
鉄鋼・素材・プラント	72 [4]
車両・航空	58 [4]
報告セグメント計	498 [40]
その他	— [—]
全社 (共通)	192 [10]
合計	690 [50]

(注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、国内出向者35人および海外出向者100人を含め、他社からの出向者9人を除いた従業員数は816人であります。また、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が30人おります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては堅調な内需を背景に景気が順調に拡大した一方、中東・欧州での政情不安や世界経済を牽引してきた中国の成長鈍化、アジア・新興国経済の失速や原油価格の低迷を背景に、世界的に景気下振れリスクが高まるなど、不透明な状況が継続いたしました。

わが国経済は、個人消費の回復には伸び悩みが見られるものの、順調な企業業績や雇用の改善により、景気は緩やかながらも回復基調にあります。

このような環境のもと、当社グループは創業130周年に向け更なる成長を実現するための5か年の中期ビジョン「VISION-130」を策定し取り組んでおります。VISION-130では、「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」の両立を経営目標としており、当連結会計年度の進捗は次のとおりです。

収益基盤の拡大としては、VISION-130で掲げる主要重点6分野を中心に積極的な事業展開を進めました。具体的には、モバイル事業において、株式会社ダイヤモンドテレコムを買収を決定し、携帯販売代理店業界におけるシェア拡大に向けた取組みを進めました。また、食料分野では、酪農・畜産向けクラウドサービス開発を行う会社への出資によるスマートアグリ分野への進出、畜産業の6次産業化支援を進めるために長年の取引先などとの共同出資を実施しております。航空機関連では、米国セスナ社の人気の高いジェット機であるサイテーションシリーズの国内官公庁向け販売代理権を獲得いたしました。今後、より積極的な営業活動を展開して参ります。さらに、日系メーカーの海外進出支援の一環として、アジア進出支援ファンドを取引金融機関と共同で設立し、第一号案件への投資も実行いたしました。

健全な財務体質の維持としては、順調な利益剰余金の積上げ等により自己資本が増加した結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.6%となり、前連結会計年度末比で1.2ポイント改善いたしました。また、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.5倍の水準となりました。なお、2016年3月に約20年ぶりとなる普通社債100億円を発行し、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、収益は、前連結会計年度比358億37百万円（5.1%）減少の6,683億74百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比16億42百万円（1.9%）減少の862億38百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加およびその他の収益・費用の悪化もあり、前連結会計年度比47億75百万円（20.3%）減少の187億72百万円となりました。税引前利益は、金融収支が改善したものの持分法による投資損益の悪化により、前連結会計年度比42億51百万円（19.0%）減少の181億22百万円となりました。当期純利益は、税引前利益から法人所得税費用73億13百万円を控除した結果、108億8百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前連結会計年度比15億87百万円（15.0%）減少し、89億59百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業向け取引が順調に推移し、モバイル事業も好調に推移いたしました。一方、半導体部品・製造装置事業は、中国経済の停滞、スマートフォンの需要減速などのため、苦戦いたしました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前連結会計年度比37億98百万円増加の2,350億28百万円、営業活動に係る利益は5億6百万円増加の106億58百万円となりました。

② 食料

食品事業は、農産品取引を中心に堅調に推移いたしました。一方、畜産事業および食糧事業は、大幅な相場下落の影響により苦戦いたしました。

その結果、食料セグメントの収益は前連結会計年度比88億57百万円増加の2,225億77百万円、営業活動に係る利益は19億38百万円減少の14億27百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

エネルギー事業は、冬場の冷え込みを主因とする灯油・重油の堅調な国内需要により順調に推移いたしました。機能性化学品事業は、消費税増税後の落込みから回復いたしました。プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引において堅調に推移いたしました。一方、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦いたしました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前連結会計年度比666億88百万円減少の1,352億69百万円、営業活動に係る利益は29億57百万円減少の33億88百万円となりました。

④ 車両・航空

車両・車載部品事業は、二輪・四輪車用部品取引を中心に順調に推移いたしました。航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調に推移したほか、宇宙関連取引も堅調でした。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前連結会計年度比113億96百万円増加の637億92百万円、営業活動に係る利益は3億63百万円増加の29億64百万円となりました。

⑤ その他

収益は前連結会計年度比68億円増加の117億円6百万円、営業活動に係る利益は7億39百万円減少の3億29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが330億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが42億14百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが67億29百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は874億66百万円となり、前連結会計年度末比209億81百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、330億24百万円の収入（前連結会計年度は67億58百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の投資や有形固定資産の取得等により、42億14百万円の支出（前連結会計年度は66億49百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の一方で、借入金の返済等により、67億29百万円の支出（前連結会計年度は100億46百万円の支出）となりました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章および第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表およびIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産	366,811	347,135
固定資産	92,200	92,199
繰延資産	—	74
資産合計	459,011	439,409
負債の部		
流動負債	252,347	228,920
固定負債	87,931	88,602
負債合計	340,279	317,523
純資産の部		
株主資本	99,906	107,502
その他の包括利益累計額	△9,805	△14,246
非支配株主持分	28,630	28,629
純資産合計	118,731	121,885
負債純資産合計	459,011	439,409

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売上高	1,117,096	1,062,822
売上原価	1,025,655	973,967
売上総利益	91,441	88,855
販売費及び一般管理費	69,315	71,616
営業利益	22,125	17,238
営業外収益	5,872	3,961
営業外費用	5,103	4,091
経常利益	22,895	17,108
特別利益	1,385	1,445
特別損失	985	1,792
税金等調整前当期純利益	23,294	16,761
法人税等	8,925	5,433
当期純利益	14,369	11,328
非支配株主に帰属する当期純利益	2,898	1,937
親会社株主に帰属する当期純利益	11,470	9,391

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
当期純利益	14,369	11,328
その他の包括利益	10,339	△5,209
包括利益	24,708	6,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,698	4,949
非支配株主に係る包括利益	4,009	1,168

③ 要約連結株主資本等変動計算書 (日本基準)

前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	90,690	△19,033	24,547	96,204
当期変動額合計	9,897	9,228	4,238	23,364
当期末残高	99,906	△9,805	28,630	118,731

当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	99,906	△9,805	28,630	118,731
当期変動額合計	7,596	△4,441	△0	3,154
当期末残高	107,502	△14,246	28,629	121,885

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (日本基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,115	31,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,903	△4,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,895	△5,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,511	△1,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,171	19,962
現金及び現金同等物の期首残高	73,548	67,377
現金及び現金同等物の期末残高	67,377	87,466

⑤ 会計方針の変更（日本基準）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が99百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ177百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は99百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

⑥ IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりであります。

（前連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日））

前連結会計年度における差異に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 37 IFRSへの移行に関する開示」を参照願います。

（当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日））

（収益の表示方法）

日本基準では、当社グループが当事者として行った取引額および当社グループが代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示いたしますが、IFRSでは、代理人として関与したと判断される取引については純額で収益を表示いたします。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度の収益および原価がそれぞれ382,772百万円減少しております。

（のれんの償却）

日本基準では、のれんの償却については、一定の期間で償却いたしますが、IFRSでは償却を行いません。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度ののれん償却額（販売費及び一般管理費）が748百万円減少しております。

2【販売、受注および仕入の状況】

(1) 販売の状況

「1.業績等の概要 (1)業績」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 6 セグメント情報」を参照願います。

(2) 受注の状況

受注は販売と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(3) 仕入の状況

仕入は販売と概ね連動しているため、記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

① 中期ビジョン「VISION-130」（2014年4月～2019年3月）

当社は、次なるステージに向けた成長シナリオとして、2014年5月に「VISION-130」を発表して以降、その目標の具現化に向け、各種施策を着実に実行して参りました。今般、2016年3月期をもって従来の3ヵ年の中期経営計画が終了したこと、中国経済の減速や原油価格の低迷、為替・株式相場といった外部環境が大きく変化したことなどを受け、「VISION-130」の一部見直しを行いアップデートいたしました。

今後は、この「VISION-130」をベースに、引き続き健全な財務体質を維持し経営基盤の充実を図るとともに、お取引先との共生・発展による収益基盤の拡大を目指して参ります。「VISION-130」を「兼松の挑戦」と位置付け、強みとする事業領域を深化させ、新規投資などを通じて更なる企業価値の向上を図る所存であります。

「事業創造で成長し続ける企業」			
定量目標	連結経常利益250～300億円	→	連結当期純利益* 150億円(ROE12%)
	連結当期純利益150億円(ROE15%)		自己資本1,200億円超 (ネットDER1.0倍未満)
	自己資本1,000億円超 (ネットDER1.0倍維持)		連結配当性向25%を目処とし、 安定的かつ継続的に実施
定性目標	利益水準に見合った配当の実施		

(※)親会社の所有者に帰属する当期純利益

② 対処すべき課題

- ・商社の原点、当社の基本理念に立ち返り、「トレーディングの重視」「効率経営の推進」「お取引先との共生・発展」といった基本方針を維持し、投資リスク管理の高度化やガバナンスの強化をはじめとする「経営基盤の充実」を最重要経営課題として推進して参ります。
- ・そのうえで、「グローバルバリューチェーンの構築」を通じて、トレーディングの付加価値の向上・横展開・深掘りを進め、「新技術・新商品の開拓」、積極的な事業投資・M&Aを融合した「新たな挑戦」に取り組み、収益基盤の拡大を図って参ります。
- ・「ICTソリューション」「モバイル」「アジアの食市場」「北米シェール市場」「グローバル・モータリゼーション」「日系メーカー等の海外進出」などの強みを有する得意分野に注力し、事業の横展開・深掘りを進めて参ります。
- ・また、新機軸として、カメラ関連事業など「技術支援」や、食料分野での「TPP対応」に向けた機能強化など、新たな注力分野にも取り組んで参ります。

(注意事項)

上記に記載いたしました計画等の将来に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進するうえで予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクとリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動全般に係るリスク

① 取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品等の取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

② 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクがあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、退職給付債務が増加する可能性があります。

④ 市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式を保有することがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他有価証券評価差額金を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

⑥ 事業投資等に関するリスク

当社グループは、既存事業の深掘りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを行い、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

⑦ カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク

当社グループは、国内外に事業所、倉庫、工場などの設備機器を有しております。また、国内外に保管中または輸送中の貨物を有しております。これらの保有する資産が自然災害や偶発的事故等によって毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があり、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対してわが国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リスク管理について

① 為替・金利・商品ポジション管理

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利（資金）・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

② 取引与信管理

国内外の取引先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時における取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

③ 安全保障貿易管理

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

④ 自然災害・偶発的事故に対するリスクヘッジ

当社グループが保有する国内外の事業所、倉庫、工場などの設備機器ならびに国内外に保管中または輸送中の貨物に対する自然災害や偶発的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。また、地震・火災・洪水・暴動等により、事業が中断するリスクについては、安全かつ迅速な対応ができるよう定期的な訓練を実施するとともに、対策本部の設置・運営を含むマニュアルを整備し、対応策を講じております。

⑤ 情報セキュリティ

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規程を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるための体系的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

⑥ コンプライアンス

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ホットラインを設置しております。

⑦ オペレーション管理

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering=BPR）を実施し、受渡業務以降のすべての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

(3) 中期ビジョンについて

当社グループは、5ヵ年を対象とした中期ビジョン「VISION-130」（2014年4月～2019年3月）を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかった場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

新規に設立した当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社は、2016年1月18日に当社と三菱電機株式会社（以下「三菱電機」という。）との間で締結した、三菱電機の完全子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム（以下「ダイヤモンドテレコム」という。）の取得に向けた合併に係る契約に基づき、2016年4月1日付でダイヤモンドテレコムを吸収合併いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 36 後発事象」を参照願います。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は7億91百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループにおける重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」を参照願います。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

収益

収益は、車両・航空セグメントが好調だった一方、鉄鋼・素材・プラントセグメントの低調により前連結会計年度比358億37百万円減少の6,683億74百万円となりました。

売上総利益

収益の減少に伴い、前連結会計年度比16億42百万円減少の862億38百万円となりました。

営業活動に係る利益

販売費及び一般管理費の増加およびその他の収益・費用の悪化もあり、前連結会計年度比47億75百万円減少の187億72百万円となりました。

税引前利益

金融収支が改善したものの持分法による投資損益の悪化により、前連結会計年度比42億51百万円減少の181億22百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期純利益

税引前利益から法人所得税費用73億13百万円を控除した結果、当期純利益は108億8百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比15億87百万円減少の89億59百万円となりました。

(3) 次連結会計年度における見通し

次連結会計年度の世界経済は、米国は段階的な利上げが行われる中、個人消費の拡大に支えられた景気拡大が続く一方で、中国を始めとするアジア・新興国経済の成長鈍化や欧州経済の停滞など、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

わが国経済は、金融緩和により経済が下支えされる中、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業の好業績継続による設備投資の増加が見込まれるなど、引き続き緩やかな景気回復基調を維持すると思われま

す。

このような環境のもと、2017年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高（日本基準）1兆2,500億円、営業活動に係る利益220億円、税引前利益210億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益115億円を見込んでおります。

なお、ここに記載いたしました業績見通し等の将来に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）や棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比227億22百万円減少の4,435億92百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比28億64百万円減少の1,368億67百万円となりました。そこから現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比238億44百万円減少の494億1百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計については、当期純利益による利益剰余金の積上げがあった一方、為替換算調整勘定の悪化等によるその他の資本の構成要素の悪化もあり、前連結会計年度末比13億55百万円増加の915億99百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント改善の20.6%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.5倍となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、330億24百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の投資や有形固定資産の取得等により、42億14百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の一方で、借入金の返済等により、67億29百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は874億66百万円となり、前連結会計年度末比209億81百万円の増加となりました。

資金調達

当社グループでは、3ヵ年の中期経営計画（2013年4月～2016年3月）の中で重点施策として掲げている「経済環境に左右されない盤石な財務基盤の構築を図る」べく、低コストで安定的な資金調達を基本方針として取り組んでおります。

当社グループの資金調達については、メインバンク、地銀、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融を中心として参りました。また、手元流動性の確保を図るため、十分な規模の現金及び現金同等物を保有しているほか、主要金融機関においてコミットメントラインを設定しております。余剰資金については、資金需要や金融情勢に応じて、機動的に安全性の高い短期金融商品で運用しております。

当連結会計年度は、企業買収資金に充当するため、100億円の普通社債の発行を行い、直接市場からの調達も実施しております。

また、円滑な資金調達を行うため、㈱日本格付研究所（JCR）、ならびに㈱格付投資情報センター（R&I）の2社から格付けを取得しており、当連結会計年度末の当社に対する格付け（長期）は、JCRがBBB+（見通し安定的）、R&IがBBB（見通し安定的）となっております。

連結ベースでの資金管理については、原則として国内関係会社の資金調度を当社に集中したうえで、資金需要に応じて配分を行うキャッシュマネジメントシステムを導入しております。なお、当連結会計年度末では、連結ベースの有利子負債に占める当社の有利子負債の割合は78%となっております。

このような資金調達活動の結果、当連結会計年度末における有利子負債残高は1,368億67百万円と、前連結会計年度末と比べて28億64百万円減少いたしました。また、現金及び預金の残高が前連結会計年度末に比べ増加したため、当連結会計年度末におけるネット有利子負債残高は494億1百万円と、前連結会計年度末に比べ238億44百万円減少いたしました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高に占める社債及び長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の比率は76%（当社では95%）と、資金調達の安定性は高いと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース資産	合計		
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	348	62	— (—)	6	416	631 [42]	(注) 1

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース資産	合計		
兼松コミュニケ ーションズ(株)	神田店 (東京都 千代田区) 他115店舗	電子・ デバイス	移動体通信 端末等販売 設備	1,467	84	192 (1)	38	1,783	801 [861]	(注) 2
兼松アグリテッ ク(株)	久喜工場 (埼玉県 久喜市) 他1ヵ所	食料	飼肥料製造 設備	215	247	149 (24)	—	612	10 [—]	(注) 3
(株)兼松ケージ ーケイ	東京本社 (東京都 練馬区)	鉄鋼・ 素材・ プラント	その他設備	491	17	234 (0)	—	744	106 [3]	
兼松ペトロ(株)	本陣通給油所 (愛知県 名古屋市 中村区) 他9ヵ所	鉄鋼・ 素材・ プラント	給油所設備	28	7	122 (2)	10	168	24 [95]	(注) 4
兼松油槽(株)	小倉油槽所 (北九州市 小倉北区) 他3ヵ所	鉄鋼・ 素材・ プラント	オイル・L PGタンク	220	318	2,534 (82)	—	3,073	18 [5]	

(3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース資産	合計		
Kanematsu USA Inc.	ニューヨーク 本店 (New York, U. S. A.)	全社	その他設備	2	22	- (-)	-	25	19 [2]	(注) 5

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は551百万円であります。
 2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,589百万円であります。
 3. 子会社である(株)ケーツーおよび平成飼料(株)に賃貸中であります。
 4. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は7千㎡、年間賃借料は56百万円であります。
 5. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は79百万円であります。
 6. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年4月1日～ 2006年3月31日 (注)	3,211	422,501	279	27,781	279	26,887

(注) 新株予約権の行使

①発行株式数：3,211千株

②発行価格：174円

③資本組入額：279百万円

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	43	48	330	179	22	19,342	19,964	—
所有株式数（単元）	—	151,303	7,313	32,614	100,280	1,222	127,655	420,387	2,114,010
所有株式数の割合（%）	—	35.99	1.74	7.76	23.85	0.29	30.37	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,217,939株は、「個人その他」に1,217単元および「単元未満株式の状況」に939株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元および300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,782	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,519	3.43
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,460	2.94
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	11,613	2.74
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,612	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,730	1.82
資産管理サービス信託銀行(株)（証券投資信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	6,359	1.50
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク銀行(株)）	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK U.S.A. （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	5,310	1.25
メロン バンク トリーティアー クライアンツ オムニバス （常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MASSACHUSETTS U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟）	4,886	1.15
計	—	105,569	24.98

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口、信託口9）および資産管理サービス信託銀行(株)（証券投資信託口）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 大和住銀投信投資顧問(株)から、2013年12月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2013年12月13日現在で26,139千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和住銀投信投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 大和住銀投信投資顧問(株)
住所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
保有株券等の数 株式 26,139,000株
株券等保有割合 6.19%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,217,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,736,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,434,000	417,434	同上
単元未満株式	普通株式 2,114,010	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	417,434	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,217,000	—	1,217,000	0.28
(相互保有株式) カネヨウ(株)	大阪市中央区久太郎町 四丁目1番3号	1,056,000	—	1,056,000	0.24
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—	2,953,000	—	2,953,000	0.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	62,450	12,840,131
当期間における取得自己株式	1,021	162,225

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,774	241,699	—	—
保有自己株式数	1,217,939	—	1,218,960	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の受渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。また、配当につきましては、継続的かつ安定的な適正配当の実施を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当に関する事項については、取締役会での決議による旨を定款にて定めております。また、同様に中間配当および期末配当の基準日を、それぞれ毎年9月30日および3月31日とする旨を定款にて定めており、取締役会の決議による年2回の配当を原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭といたしました。既に中間期末において、2円50銭の中間配当を実施していることから、年間配当金は1株当たり5円となります。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持しつつ、成長のための投資などに活用して参ります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年11月5日 取締役会	1,053	2.50
2016年5月23日 取締役会	1,053	2.50

なお、次事業年度以降につきましては、内部留保が一定程度積み上がったことに加えて、今後も堅調な業績が見込まれることから、現在推進中の中期ビジョン「VISION-130」（2014年4月～2019年3月）の配当に関する目標を改め、“連結配当性向25%を目処とし、安定的かつ継続的”に実施することとしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	101	153	198	199	234
最低(円)	63	77	104	148	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高(円)	207	209	208	206	194	173
最低(円)	168	191	193	168	144	149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下嶋 政幸	1951年8月6日	1974年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社IT統括室長、兼松米国会社 取締役社長を経て 2006年6月 取締役、プラント部門担当 2009年6月 常務取締役、鉄鋼部門、人事、総務、 運輸保険担当、大阪支社長 2010年4月 代表取締役社長(現職)	(注)3	110
代表取締役 副社長 執行役員	職能統括、監 査室担当	長谷川 理雄	1955年4月20日	1979年4月 株式会社東京銀行入行 2004年4月 株式会社東京三菱銀行資産運用業務部 長 2005年5月 オランダ東京三菱銀行頭取 2008年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役 員、オランダ三菱東京UFJ銀行頭取 2008年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役 員、総合リスク管理部長 2010年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ常務取締役就任 2012年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社代表取締役副社長就任 2014年6月 同社代表取締役副社長退任、当社顧問 を経て、代表取締役、副社長執行役 員、職能統括、監査室担当(現職)	(注)3	12
取締役 専務執行役員	鉄鋼・素材・ プラント部門 長、人事総務 担当、大阪支 社長、名古屋 支店長	郡司 高志	1958年7月20日	1982年4月 兼松江商株式会社入社 兼松イラン会社取締役社長、東京本社 鉄鋼貿易部長、鉄鋼貿易部長兼鉄鋼統 括室長を経て 2010年4月 執行役員、鉄鋼部門副担当 2010年6月 取締役、鉄鋼部門担当 2011年6月 取締役、鉄鋼部門、環境・素材部門担 当 2012年6月 取締役、鉄鋼部門、機械・プラント部 門、環境・素材部門担当 2013年4月 取締役、鉄鋼・素材・プラント部門担 当 2013年6月 常務取締役、鉄鋼・素材・プラント部 門担当 2014年6月 取締役、専務執行役員、鉄鋼・素材・ プラント部門長 2015年4月 取締役、専務執行役員、鉄鋼・素材・ プラント部門長、人事総務担当 2015年6月 取締役、専務執行役員、鉄鋼・素材・ プラント部門長、人事総務担当、大阪 支社長、名古屋支店長(現職)	(注)3	54
取締役 専務執行役員	電子・デバイ ス部門長、企 画担当	谷川 薫	1958年9月24日	1981年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社情報・産業電子部長、兼松コ ミュニケーションズ株式会社取締役、 当社企画部長を経て 2013年6月 取締役、電子・デバイス部門担当 2014年6月 執行役員制度拡充に伴い取締役退任、 常務執行役員、電子・デバイス部門長 2015年4月 常務執行役員、電子・デバイス部門 長、企画担当 2015年6月 取締役、専務執行役員、電子・デバイ ス部門長、企画担当(現職)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	財務、主計、 営業経理、法 務コンプライ アンス担当	作山 信好	1960年8月20日	1984年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社主計部長、主計部長兼財務部 長を経て 2012年6月 取締役、財務、主計、営業経理担当、 財務部長、主計部長 2012年11月 取締役、財務、主計、営業経理、法務 コンプライアンス担当、財務部長、主 計部長 2013年4月 取締役、財務、主計、営業経理、法務 コンプライアンス担当、主計部長 2014年4月 取締役、財務、主計、営業経理、法務 コンプライアンス担当 2014年6月 取締役、常務執行役員、財務、主計、 営業経理、法務コンプライアンス担当 (現職)	(注)3	49
取締役		平井 豊	1945年11月11日	1970年4月 大福機工株式会社入社 2001年6月 同社取締役就任 2003年4月 同社常務取締役就任 2004年4月 同社代表取締役専務就任 2006年4月 同社代表取締役副社長就任 2011年6月 当社監査役 2014年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—
取締役		片山 誠一	1943年4月18日	1971年4月 神戸商科大学助手 1980年9月 エバーグリーン州立大学客員教授 1987年4月 神戸商科大学教授 1993年12月 神戸大学経済経営研究所教授 2000年4月 同大学経済経営研究所所長 2007年3月 神戸大学定年退職 2007年4月 同大学名誉教授(現職)、 愛知学院大学商学部教授 2013年4月 同大学経済学部教授 2014年4月 同大学経済学部客員教授(現職) 2015年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—
監査役 (常勤)		梨本 文彦	1953年4月3日	1976年4月 兼松セミコンダクター株式会社入社 1990年3月 同社取締役就任 1995年10月 同社常務取締役就任 1997年4月 同社専務取締役就任 1998年4月 同社取締役副社長就任 1999年4月 同社代表取締役社長就任 2001年4月 兼松デバイス株式会社専務取締 役就任、セミコンダクターカンパニー プレジデント 2003年10月 当社執行役員、デバイスカンパニー カンパニープレジデント 2004年6月 取締役、デバイスカンパニー カンパ ニープレジデント 2012年4月 取締役、電子・IT部門、デバイス部 門副担当 2012年6月 監査役(常勤)(現職)	(注)4	32
監査役 (常勤)		小川 荘平	1961年4月26日	1984年4月 農林中央金庫入庫 2003年12月 同庫青森支店長 2006年2月 同庫農林部副部長 2007年1月 同庫総合企画部副部長 2007年9月 同庫総合企画部副部長、グループ戦略 室長 2009年4月 同庫総合企画部主任考査役 2009年7月 同庫大分支店長 2011年7月 同庫JASTEM新システム対策部長 2013年6月 同庫業務監査部長、主任業務監査役 2015年6月 当社監査役(常勤)(現職)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		山田 洋之助	1959年5月2日	1989年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 1989年10月 山田法律事務所入所 2005年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所入所(現職) 2006年6月 当社監査役(現職)	(注)6	1
監査役 (非常勤)		宮地 主	1946年4月3日	1970年4月 監査法人中央会計事務所入所 1985年8月 同監査法人社員就任 1989年8月 中央新光監査法人代表社員就任 1997年6月 中央監査法人理事および大阪事務所長就任 2000年5月 中央青山監査法人理事退任 2004年6月 同監査法人大阪事務所長退任 2007年7月 みすず監査法人退職 2007年8月 宮地公認会計士事務所開業(現職) 2015年6月 当社監査役(現職)	(注)7	—
計						293

- (注) 1. 取締役平井豊氏および片山誠一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小川荘平氏、山田洋之助氏および宮地主氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 監査役梨本文彦氏の任期は、2015年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 監査役小川荘平氏の任期は、2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 監査役山田洋之助氏の任期は、2015年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 監査役宮地主氏の任期は、2015年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

(ご参考) 2016年6月24日現在の執行役員の陣容は、次のとおりであります。

執行役員名	氏名	職名
※社長	下嶋 政幸	
※副社長執行役員	長谷川 理雄	職能統括、監査室担当
※専務執行役員	郡司 高志	鉄鋼・素材・プラント部門長、人事総務担当、大阪支社長、名古屋支店長
※専務執行役員	谷川 薫	電子・デバイス部門長、企画担当
常務執行役員	金子 哲哉	システム企画、運輸保険担当
常務執行役員	宮部 佳也	車両・航空部門長
※常務執行役員	作山 信好	財務、主計、営業経理、法務コンプライアンス担当
常務執行役員	柴田 和男	審査担当
執行役員	菅 栄治	鉄鋼・素材・プラント部門副部門長
執行役員	森田 克己	兼松米国会社社長
執行役員	濱崎 雅幸	食糧部門長、穀物・飼料部長
執行役員	平澤 裕康	食品部門長
執行役員	原田 雅弘	電子・デバイス部門副部門長

(注) ※印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業者自らが筆を取って宣言した創業主意「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」のもと、「伝統的開拓者精神と積極的創意工夫」「会社の健全なる繁栄を通じて企業の社会的責任を果たすこと」「組織とルールに基づいた行動」を企業理念に掲げるとともに、兼松行動基準に則り、社会的に有用な商品・サービスを提供することを通じて、様々なステークホルダーに報いる企業活動を行い、持続可能な社会の実現に努めております。

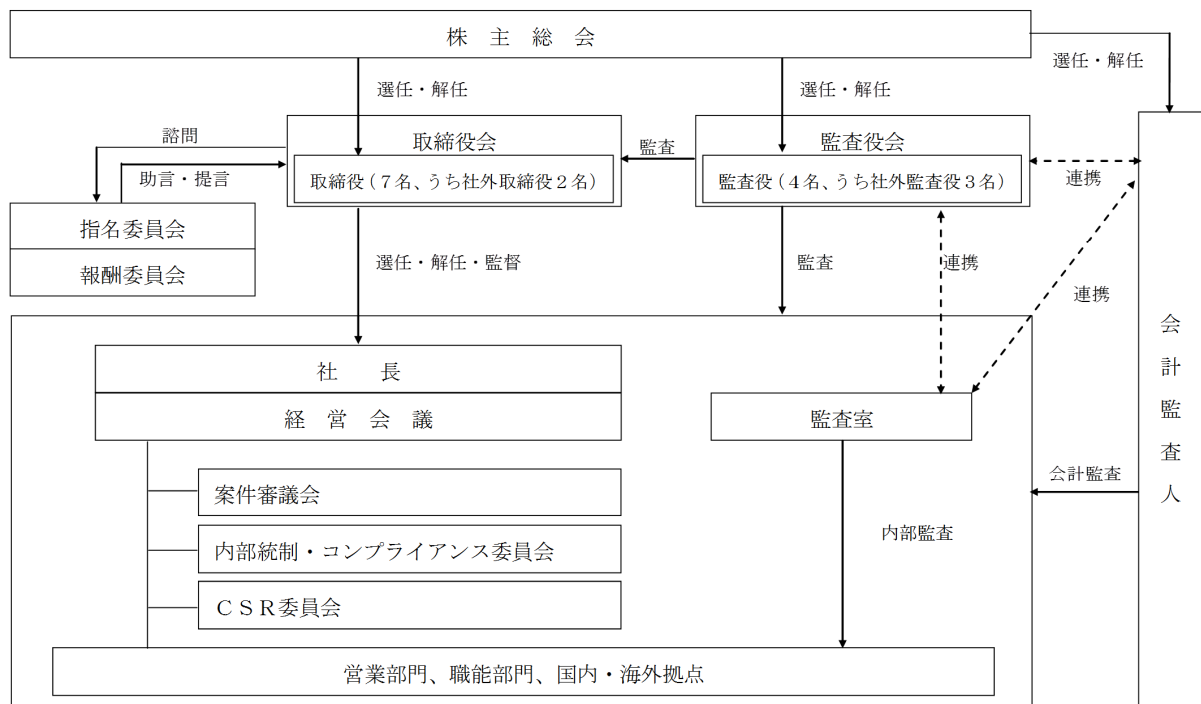
このため、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、株主・顧客・取引先、従業員などのすべてのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的として、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

(2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、取締役7名で構成されており、法令または定款に定める事項のほか、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役7名のうち2名を社外取締役とすることにより、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図る体制といたしました。原則1ヵ月に1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に適切に対応するため1年としております。
- ・当社は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、2016年4月より取締役会の諮問機関として、取締役会の下に指名委員会および報酬委員会を設置いたしました。本報告書提出日現在の各委員会の構成および役割は以下のとおりであります。
 - (指名委員会)
構成：社長（委員長）、社外取締役2名
役割：取締役の選任および解任に関する株主総会議案、またそれを決議するために必要な基本方針、規則および手続等について審議し、取締役会に対して助言・提言を行う。
 - (報酬委員会)
構成：社長（委員長）、社外取締役2名
役割：取締役および執行役員個人の報酬等の内容に係る決定に関する方針、報酬等の内容、またそれを決議するために必要な基本方針、規則および手続等について審議し、取締役会に対して助言・提言を行う。
- ・経営の意思決定の迅速化および監督機能と業務執行機能を分離することによる職務責任の明確化を図るとともに、業務執行の機動性を高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決定のもと、取締役会の委任に基づき、担当職務を執行いたします。
- ・経営会議は、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、社長を含む特定の執行役員で構成され、原則として毎月2回以上開催しております。取締役会決定の基本方針に基づき全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあっております。
- ・さらに、経営会議に付議される重要案件を事前に審議するため、案件審議会を原則として月に2回開催しております。
- ・また、当社は監査役会設置会社となっており、監査役・監査役会が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制としております。社外監査役3名を含む4名の監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けるとともに、取締役会に加え、経営会議、案件審議会、内部統制・コンプライアンス委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（2016年6月24日現在）は、次のとおりであります。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外監査役による監査を実施しております。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たしております。さらに、独立性の高い社外取締役を複数選任することにより、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性の強化・向上を図ることとしております。これらにより、当社の経営の透明性を高め、公正性・効率性・健全性を追求するコーポレート・ガバナンスの体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

今後、一層のコーポレート・ガバナンス強化のため、法制度や当社の実状および会社規模を踏まえた望ましい体制を検討して参ります。

③ 内部統制システム、リスク管理体制および子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- ・企業の法令遵守の重要性に鑑み、当社および当社グループの内部統制システムの構築と推進のために内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。グループ会社も含めた規範となるコンプライアンスハンドブックを整備するとともに、良識ある行動倫理を徹底すべく、周知と教育研修の充実を図っております。また、ホットラインの設置により、内部統制・コンプライアンス委員会または社外弁護士に直接報告・相談できる体制を整えております。
- ・当社ではコンプライアンス上の遵守事項のひとつに「反社会的勢力には毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たない」ことを掲げております。反社会的勢力排除に向けて、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し情報を共有することにより平素から連携を密にしております。また、反社会的勢力より不当な要求を受けた場合に備えて、人事総務部を全社的対応・情報集約部署と位置付け、警察や弁護士等の外部機関と連携して対応する体制を整備しております。
- ・情報管理については、会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、その強化を図っております。

- ・業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれの担当部署が、社内規程や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っております。

当社グループのビジネスリスクに関する判断・決定については、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築し、主要な投融資の実行・継続・撤退等については案件審議会で、各種リスクの見地から総合的な検討を行っております。

自然災害などの重大事態発生時の業務に関する危機リスクについては、規程および行動指針を策定し、適切な管理体制を構築しております。

- ・財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に定める内部統制報告制度に従って、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築し、統制の整備・運用・評価・改善を行っております。

また、企業の社会的責任（CSR）を重視する当社の経営姿勢を一層明確にすべく、CSR委員会を設置しており、社会貢献、環境保全などCSRを巡る様々な課題に対して、全社的な活動方針を立案し、CSR推進に関するPDCAサイクルの強化を図っております。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

① 内部監査の状況

内部監査については、監査室（2016年6月24日現在11名）が、当社およびグループ会社を対象とした内部監査を実施し、会計記録の適正性を期するとともに、業務の有効性および効率性の向上を支援するため、改善および統制活動を評価、監視しております。

監査室は、監査役と定期的な会合をもち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、内部監査の実効性の確保を図っております。また、会計監査人とも内部統制評価などを通じて、相互に情報交換を行っております。

② 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会で承認された監査方針および計画に基づき、各監査役がコンプライアンスの対応、リスク管理体制を含む取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

社外監査役3名を含む監査役4名による適正な監査を可能にするための具体的な体制は以下のとおりです。

a. 当社の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、監査役に対して、取締役が法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、これを速やかに報告するものとする。
- ・内部統制・コンプライアンス委員会を担当する取締役は、監査役に対して、当社グループのコンプライアンスに関する業務の状況について1ヵ月に1度以上、重要事項については都度、報告する。
- ・取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- ・監査役は、監査役監査を実効的に行うため、取締役会のほか、経営会議、案件審議会、内部統制・コンプライアンス委員会、その他重要な会議または委員会に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項について報告を受ける。また、出席しない場合には、監査役は付議事項について説明を受け、稟議書、報告書等の資料および議事録等を閲覧することができる。
- ・監査役は、定期的に当社グループの監査役が出席するグループ会社監査役連絡会を開催し、当社グループの監査役間における情報共有を図る。
- ・監査役へ報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由として解雇その他の不利な取扱いを行うことを当社グループにおいて禁止する。

b. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べるができる。また、当社グループにおける内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べるができる。
- ・監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けるものとする。また、会計監査人の報酬および、会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を要するものとする。

- ・監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。
- ・監査役がその職務の執行に必要な費用について前払いまたは償還の請求をしたときは、速やかに当該費用を処理する。

なお、常勤監査役梨本文彦氏は、国内子会社における代表者として、長年の企業経営の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、常勤監査役小川荘平氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また非常勤監査役宮地主氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、定期的に会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換を実施することで、情報の共有化を図っております。

当社は、会計監査人にPwCあらた監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したPwCあらた監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 友田 和彦
 - 指定社員 業務執行社員 山本 昌弘
 - 指定社員 業務執行社員 矢野 貴詳
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 7名 会計士試験合格者等 7名 その他 7名

(4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

① 社外取締役の独立性に関する考え方

- ・社外取締役平井豊氏は、企業経営における豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、当社の経営を監督していただいております。同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、2014年6月に当社取締役役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、2014年5月26日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役片山誠一氏は、経済学を専門とする大学教授としての企業経営に関する幅広い知識と高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、当社の経営を監督していただいております。同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、2015年6月に当社取締役役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、2015年5月8日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。

② 社外監査役の独立性に関する考え方

- ・社外監査役小川荘平氏は、金融機関における長年の経験・知識と、財務および会計に関する知見に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏は当社の株式を2千株保有しておりますが、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。2015年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。
- ・社外監査役山田洋之助氏は、弁護士としての豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏は当社の株式を1千株保有しておりますが、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は弁護士として当社関係会社からの法律顧問および訴訟委任を受託しており、顧問料および訴訟委任については一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。2006年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、2011年5月9日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。

・社外監査役宮地主氏は、公認会計士としての豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社の監査を行っていた
だいております。同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、2015年6月に当社監査役に就任以降、当社から独
立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を
果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有
しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、2015年5月8日開催の取締役会において東京
証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めた
ものではありませんが、豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社から独立した立場で取締役会の内外において
的確な助言・提言を行っていただける方を選任しております。

④ 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部監査結果および内部監査計画、監査役監査および会計監査結果、監査役
の監査実施計画、金融商品取引法に基づく内部統制の評価結果について取締役会で報告を受けております。ま
た、社外監査役は、内部監査部門および会計監査人と定期的に情報交換を行っており、連携強化に努めており
ます。

(5) 企業グループとしての取組み

当社グループでは、年に2回およびその他随時、グループ企業のトップマネジメントが集まるグループ会社社長
会を開催し、当社グループ全体の経営に関する情報を共有することで、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共
通認識の徹底を図っております。

(6) 適時開示に関する考え方

株主をはじめとするすべてのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関す
る重要な情報を迅速かつ的確に情報開示することによって、適正かつ透明性の高い経営を推進しております。金融
商品取引所への適時開示のほか、ホームページ上での株主、投資家向けの情報開示および年2回の定期的な機関投
資家・アナリスト向け会社説明会などのIR活動も積極的に推進しております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が
出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除
き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を
取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同第423条第1項の取締役および監査役
(取締役および監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる
旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし
うる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)および監査役
との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しており
ます。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権
の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これ
は株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするもの
であります。

(12) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	190	167	—	22	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	—	—	—	2
社外役員	49	49	—	—	—	6

(注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は年額3億円以内(うち社外取締役の報酬額は年額30百万円以内)、監査役の報酬額は年額84百万円以内であります。

(2015年6月24日 第121回定時株主総会決議)

2. 上記には2015年6月24日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名および辞任した社外監査役1名を含んでおります。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

- ・取締役(社外取締役を除く)の報酬は、月例報酬と業績連動報酬により構成されており、月例報酬は各取締役の役位に応じて、業績を勘案して決定しております。業績連動報酬につきましては、当事業年度については業績等を勘案し賞与として決定しております。
- ・業績連動報酬につきましては、取締役の経営責任を明確にし、業績向上に対するインセンティブを一層高めるため、下記方法に基づき算定の上、支給額を確定しております。

a. 総支給額

総支給額は第123期有価証券報告書に記載される親会社の所有者に帰属する当期純利益に0.25%を乗じた金額(親会社の所有者に帰属する当期純利益が50億円未満の場合は0円)または50,000千円のいずれか少ない金額といたします。

b. 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記a.に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額といたします。ただし、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりであります。

取締役会長 取締役社長	取締役副社長	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 執行役員
1.0	0.74	0.59	0.53	0.37

上記の個別支給額に係る具体的算定フォーミュラを示すと次のとおりとなります。

個別支給額 = 総支給額 × 役位ポイント ÷ 対象となる取締役の役位ポイントの総和
個別支給額の限度額:

取締役会長・社長	14,400千円
取締役副社長	10,700千円
取締役専務執行役員	8,500千円
取締役常務執行役員	7,600千円
取締役執行役員	5,300千円

- ・社外取締役については月例報酬のみを支給しており、業績連動報酬は支給しておりません。
- ・監査役の月例報酬については、監査役会にて決定しており、業績連動報酬は支給しておりません。

(13) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

113銘柄 15,300百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	575,420	2,567	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	910,041	1,311	取引関係の維持・拡大のため
丸大食品(株)	2,743,000	1,125	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	752,000	809	取引関係の維持・拡大のため
(株)エフ・シー・シー	309,160	611	取引関係の維持・拡大のため
LG Innotek Co., Ltd.	47,251	564	取引関係の維持・拡大のため
日本マニュファクチャリング サービス(株)	1,080,600	559	取引関係の維持・拡大のため
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	127,436	435	取引関係の維持・拡大のため
新日鐵住金(株)	1,000,000	315	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	1,390,000	299	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	583,900	292	取引関係の維持・拡大のため
グローリー(株)	66,600	219	取引関係の維持・拡大のため
三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	325,000	163	取引関係の維持・拡大のため
EZconn Corporation	798,000	159	取引関係の維持・拡大のため
丸一鋼管(株)	48,952	144	取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,160	128	取引関係の維持・拡大のため
日本高純度化学(株)	42,700	108	取引関係の維持・拡大のため
アルプス電気(株)	30,000	86	取引関係の維持・拡大のため
日鉄鉱業(株)	150,000	69	取引関係の維持・拡大のため
小野薬品工業(株)	5,000	68	取引関係の維持・拡大のため
合同製鐵(株)	300,000	54	取引関係の維持・拡大のため
江崎グリコ(株)	9,968	50	取引関係の維持・拡大のため
Procrystal Technology Co., Ltd	750,000	49	取引関係の維持・拡大のため
フジ日本精糖(株)	100,000	39	取引関係の維持・拡大のため
中部飼料(株)	56,481	38	取引関係の維持・拡大のため
コナミ(株)	16,580	37	取引関係の維持・拡大のため
日和産業(株)	150,000	37	取引関係の維持・拡大のため
フィード・ワン(株)	212,080	25	取引関係の維持・拡大のため
日本商業開発(株)	12,000	23	取引関係の維持・拡大のため
Solution Advanced Technology Co., Ltd.	81,684	23	取引関係の維持・拡大のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸大食品(株)	5,964,000	2,656	取引関係の維持・拡大のため
東京海上ホールディングス(株)	575,420	2,275	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	910,041	1,719	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	752,000	711	取引関係の維持・拡大のため
(株)エフ・シー・シー	309,160	596	取引関係の維持・拡大のため
日本マニュファクチャリングサービ ス(株)	1,080,600	587	取引関係の維持・拡大のため
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	127,436	397	取引関係の維持・拡大のため
LG Innotek Co., Ltd.	47,251	388	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	583,900	283	取引関係の維持・拡大のため
グローリー(株)	66,600	252	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	1,390,000	219	取引関係の維持・拡大のため
新日鐵住金(株)	100,000	218	取引関係の維持・拡大のため
丸一鋼管(株)	48,952	156	取引関係の維持・拡大のため
三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	325,000	111	取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,160	103	取引関係の維持・拡大のため
日本高純度化学(株)	42,700	86	取引関係の維持・拡大のため
日鉄鉱業(株)	150,000	65	取引関係の維持・拡大のため
アルプス電気(株)	30,000	62	取引関係の維持・拡大のため
Solution Advanced Technology Co., Ltd.	81,684	59	取引関係の維持・拡大のため
江崎グリコ(株)	10,243	59	取引関係の維持・拡大のため
合同製鐵(株)	300,000	58	取引関係の維持・拡大のため
フジ日本精糖(株)	100,000	47	取引関係の維持・拡大のため
中部飼料(株)	56,481	46	取引関係の維持・拡大のため
日和産業(株)	150,000	35	取引関係の維持・拡大のため
フィード・ワン(株)	212,080	26	取引関係の維持・拡大のため
(株)ユニカフェ	13,000	12	取引関係の維持・拡大のため
エア・ウォーター(株)	6,961	11	取引関係の維持・拡大のため
スタンレー電気(株)	4,451	11	取引関係の維持・拡大のため
Procrystal Technology Co., Ltd	750,000	7	取引関係の維持・拡大のため
(株)アルプス物流	11,000	6	取引関係の維持・拡大のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	138	36	164	2
連結子会社	195	12	217	8
計	334	48	381	10

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のうち、Kanematsu USA Inc.などは、当社の監査を行っているPwCあられた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として112百万円、非監査業務に基づく報酬として30百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のうち、Kanematsu USA Inc.などは、当社の監査を行っているPwCあられた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として146百万円、非監査業務に基づく報酬として30百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスに係るものおよび海外拠点の税務申告に伴う合意された手続業務等に係るものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務および海外拠点の税務申告に伴う合意された手続業務等に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容および監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などを踏まえた検討を行い、監査役会の同意を取得のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

また、PwCあらた監査法人は、2015年7月1日付をもって、あらた監査法人から名称を変更しております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。具体的には、以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構および日本貿易会経理委員会へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手や情報交換、意見発信等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握および影響の分析を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	27	73,978	66,485	87,466
営業債権及びその他の債権	7	182,627	186,486	163,540
棚卸資産	8	66,514	91,844	80,195
その他の金融資産	30	3,675	6,792	2,596
その他の流動資産	13	14,268	16,054	12,776
流動資産合計		341,065	367,664	346,574
非流動資産				
有形固定資産	9	24,179	28,966	26,883
のれん	10	2,329	4,493	4,631
無形資産	10	8,298	8,641	8,083
持分法で会計処理されている投資	11	5,536	5,385	7,420
営業債権及びその他の債権	7	135	388	460
その他の投資	12	26,727	33,049	31,535
その他の金融資産	30	4,484	5,481	5,441
繰延税金資産	29	15,702	10,557	9,084
その他の非流動資産	13	1,764	1,686	3,477
非流動資産合計		89,158	98,650	97,017
資産合計		430,224	466,314	443,592

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	14	150,518	159,522	142,143
社債及び借入金	15	79,852	65,305	61,989
その他の金融負債	30	5,023	5,828	7,129
未払法人税等		1,962	2,561	2,274
引当金	16	92	300	31
その他の流動負債	17	20,870	24,736	19,465
流動負債合計		258,319	258,255	233,034
非流動負債				
社債及び借入金	15	61,113	74,426	74,877
その他の金融負債	30	6,376	6,620	6,679
退職給付に係る負債	28	5,906	5,581	6,024
引当金	16	804	1,098	1,272
繰延税金負債	29	283	313	297
その他の非流動負債	17	692	1,002	699
非流動負債合計		75,177	89,043	89,851
負債合計		333,496	347,298	322,885
資本				
資本金	18	27,781	27,781	27,781
資本剰余金	18	27,494	26,621	26,463
利益剰余金	18	12,414	21,879	29,103
自己株式	18	△321	△222	△235
その他の資本の構成要素	26			
在外営業活動体の換算差額		—	5,258	2,912
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産		5,113	8,784	6,967
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△297	142	△1,393
その他の資本の構成要素合計		4,816	14,185	8,486
親会社の所有者に帰属する持分合計		72,185	90,244	91,599
非支配持分		24,541	28,771	29,107
資本合計		96,727	119,015	120,706
負債及び資本合計		430,224	466,314	443,592

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
収益	6, 19	704, 211	668, 374
原価		△616, 331	△582, 135
売上総利益		87, 880	86, 238
販売費及び一般管理費	20	△66, 245	△68, 577
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益	21	△63	△311
固定資産減損損失	22	△580	△94
その他の収益		4, 146	2, 596
その他の費用		△1, 589	△1, 078
その他の収益・費用合計		1, 912	1, 111
営業活動に係る利益	6	23, 547	18, 772
金融収益			
受取利息	24	400	478
受取配当金	24	1, 082	927
その他の金融収益	24, 30	18	—
金融収益合計		1, 501	1, 405
金融費用			
支払利息	24	△2, 910	△2, 407
その他の金融費用	24, 30	△908	△323
金融費用合計		△3, 819	△2, 731
持分法による投資損益	11	1, 143	675
税引前利益		22, 373	18, 122
法人所得税費用	29	△9, 238	△7, 313
当期純利益		13, 135	10, 808
当期純利益の帰属：			
親会社の所有者		10, 546	8, 959
非支配持分		2, 588	1, 848
計		13, 135	10, 808
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益			
基本的1株当たり利益(円)	25	25.10	21.29
希薄化後1株当たり利益(円)	25	25.10	21.29

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
当期純利益		13,135	10,808
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26	3,762	△1,580
確定給付制度の再測定	26	492	△426
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	26	7	△14
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,263	△2,021
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	26	6,564	△2,894
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26,30	435	△1,511
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	26	106	△127
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計		7,106	△4,532
税引後当期その他の包括利益		11,369	△6,554
当期包括利益		24,504	4,253
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		20,467	3,248
非支配持分		4,037	1,005
計		24,504	4,253

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
資本			
資本金	18		
期首残高		27,781	27,781
期末残高		27,781	27,781
資本剰余金	18		
期首残高		27,494	26,621
自己株式の取得		—	—
自己株式の処分		8	0
非支配株主との資本取引		△899	△158
企業結合による変動		16	—
期末残高		26,621	26,463
利益剰余金	18		
期首残高		12,414	21,879
配当金		△1,680	△1,683
親会社の所有者に帰属する当期純利益		10,546	8,959
その他の資本の構成要素からの振替額		551	△11
その他の増減		46	△40
期末残高		21,879	29,103
その他の資本の構成要素	26		
期首残高		4,816	14,185
在外営業活動体の換算差額		5,258	△2,346
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		3,747	△1,542
キャッシュ・フロー・ヘッジ		439	△1,535
確定給付制度の再測定		474	△286
利益剰余金への振替額		△551	11
期末残高		14,185	8,486
自己株式	18		
期首残高		△321	△222
自己株式の取得		△13	△12
自己株式の処分		155	0
企業結合による取得		△42	—
期末残高		△222	△235
親会社の所有者に帰属する持分合計		90,244	91,599

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
非支配持分			
期首残高		24,541	28,771
非支配持分に対する配当金支払額		△1,275	△891
非支配持分との資本取引		△1,119	222
企業結合による変動		2,586	—
非支配持分に帰属する当期純利益		2,588	1,848
その他の資本の構成要素		1,449	△843
在外営業活動体の換算差額		1,410	△650
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		22	△53
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△2	△0
確定給付制度の再測定		17	△139
期末残高		28,771	29,107
資本合計		119,015	120,706
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		20,467	3,248
非支配持分		4,037	1,005
当期包括利益合計		24,504	4,253

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		13,135	10,808
減価償却費及び償却費		2,996	3,082
固定資産減損損失		580	94
金融収益及び金融費用		2,317	1,326
持分法による投資損益(△は益)		△1,143	△675
固定資産除売却損益(△は益)		63	311
法人所得税費用		9,238	7,313
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		6,100	19,262
棚卸資産の増減(△は増加)		△21,048	10,664
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		3,260	△17,662
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		△356	274
その他		△2,257	3,812
小計		12,887	38,613
利息の受取額		402	491
配当金の受取額		864	1,193
利息の支払額		△2,915	△2,414
法人所得税の支払額		△4,480	△4,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,758	33,024
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,628	△1,982
有形固定資産の売却による収入		851	572
無形資産の取得による支出		△651	△496
その他の投資の取得による支出		△1,050	△5,054
その他の投資の売却による収入		49	502
子会社の取得による収支(△は支出)	27	△97	1,178
子会社の売却による収支(△は支出)	27	—	△165
貸付けによる支出		△437	△917
貸付金の回収による収入		630	1,005
その他		△2,317	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,649	△4,214

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		4,188	△9,718
長期借入れによる収入		38,511	18,687
長期借入金の返済による支出		△47,756	△22,231
社債の発行による収入		—	9,923
配当金の支払額		△1,675	△1,678
子会社の所有する親会社株式の売却収入		355	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△2,030	△328
非支配持分株主に対する配当金の支払額		△1,300	△897
その他		△338	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,046	△6,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△9,937	22,081
現金及び現金同等物の期首残高		73,978	66,485
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,444	△1,100
現金及び現金同等物の期末残高	27	66,485	87,466

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

兼松株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.kanematsu.co.jp>)で開示しております。当社の連結財務諸表は2016年3月31日を期末日とし、当社および子会社(以下「当連結グループ」という。)、ならびに当連結グループの関連会社に対する持分により構成されております。当連結グループは総合商社として、国内外のネットワークと各種分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発、組成・リスクマネジメント、物流など商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品、サービスを提供しております。報告セグメントごとの事業展開については、「注記6 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、当社の連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しております。当連結グループは、2016年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。この連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成した当社の最初の連結財務諸表であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が、当社が報告する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響の説明は「注記37 IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

連結財務諸表は、2016年6月24日に代表取締役社長 下嶋 政幸によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における次の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は公正価値で測定しております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定しております。
- ・確定給付制度に係る資産または負債は確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は百万円未満を切り捨てております。

(4) 見積りおよび判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらで見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3 重要な会計方針 (1) 連結の基礎
- ・注記3 重要な会計方針 (11) 収益

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定および見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記22 減損損失
- ・注記28 従業員給付
- ・注記29 繰延税金および法人所得税費用
- ・注記30 金融商品 (6) 金融商品の公正価値

当連結グループは、資産または負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り、市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、次の3つのレベルに区分されます。

- レベル1：測定日において当連結グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）
- レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に、または間接に観察可能なインプット
- レベル3：観察可能でないインプット

公正価値を測定する際の仮定に関する詳細な情報は、次の注記に含めております。

- ・注記22 減損損失
- ・注記30 金融商品 (6) 金融商品の公正価値

3 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、この連結財務諸表において表示されているすべての期間について継続的に適用されており、当連結グループに首尾一貫して適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当連結グループにより支配されている企業であります。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりその企業からのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当連結グループは当該企業を支配しております。当連結グループが他の企業の議決権の過半数を所有している場合には、その所有が支配を構成していないことを明確に証明できる場合を除いて、支配が存在すると判断されるため、子会社に含めております。また、当連結グループが保有する議決権が半数以下の場合であっても、他の投資者との合意等により、当該企業の財務および経営方針を支配し、当該企業からのリターンに影響を及ぼす能力を有していると判断される場合には、子会社に含めております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの期間、当連結グループの連結財務諸表に含まれます。子会社が採用する会計方針が当連結グループの会計方針と異なり、重要な差異が生じている場合などに当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

支配が継続する子会社に対する当連結グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

また、子会社に対する支配を喪失した場合には、当連結グループは、子会社の資産および負債、子会社に関連する非支配持分および資本のその他の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得または損失は、損益で認識しております。支配喪失後においても、当連結グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定しております。

② 関連会社

関連会社とは、当連結グループがその財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業であります。当連結グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当連結グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

当連結グループが保有する議決権は20%未満であるものの、役員のパイプラインおよび株主間出資協定書等により、重要な影響力が認められると判断される場合には、関連会社に含めております。

関連会社への投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い売却目的で保有する資産に分類されるものを除き、持分法を適用して会計処理しております（以下「持分法適用会社」という）。持分法適用会社に対する投資は、持分法適用後の帳簿価額から減損損失累計額を控除した額をもって計上しており、帳簿価額には取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表は、重要な影響力の獲得日から喪失日までの関連会社の損益およびその他の包括利益の変動に対する当連結グループの持分を含んでおります。持分法適用会社が採用する会計方針が当連結グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表に調整を加えております。

③ 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。当連結グループはのれんを、取得日時点で測定した移転された対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額から、取得日時点における識別可能な取得資産および引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、即時に損益で認識しております。当連結グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。負債または持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して生じる取引費用は発生時に費用処理し、のれんの取得価額には含んでおりません。段階的に達成される企業結合においては、当連結グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得または損失は損益に認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、その持分を処分した場合と同様の適切な方法で、損益またはその他の包括利益に認識しております。

④ 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高および取引、ならびに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成に際して消去しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。貨幣性項目の為替換算差額は、発生する期間の損益で認識しております。外貨建の取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建の公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得または損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を損益に認識する場合には、当該利得または損失の為替部分は損益で認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産および負債は、取得により発生したのれんおよび公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益および費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。

換算により生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識し、累計額はその他の資本の構成要素に含めております。当連結グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に損益に振り替えております。なお、当連結グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日に存在していた累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、主として移動平均法による取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い額で測定しております。

(5) 有形固定資産

当連結グループは、有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれております。

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

リース資産は、リース契約の終了時まで当連結グループが所有権を取得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または、見積耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数および残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) のれんおよび無形資産

① のれん

のれんは、取得価額から減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

② 無形資産

当連結グループは、無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時時点の公正価値としております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識規準を満たす自己創設無形資産は、認識規準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できる無形資産は、発生年度より見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。見積耐用年数は主としてソフトウェアの5年であります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却方法、耐用年数および残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

キャリアショップ運営権など耐用年数が確定できない一部の無形資産については、償却を行わず、少なくとも年に一度、更には減損の兆候が生じた場合は、その都度、資金生成単位を基礎とした減損テストを実施しております。

(7) 非金融資産の減損

当連結グループは、期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。個別資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産またはその資産の属する資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、減損損失を認識しなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻し入れておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額について回収可能価額を帳簿価額と比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。

(8) 金融商品

当連結グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

① 金融資産

金融資産は、その当初認識時に損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および償却原価で測定する金融資産に分類しております。当連結グループでは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を損益に振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されず損益を通じて公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当連結グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、損益には振り替えておりません。なお、配当については損益として認識しております。

(d) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生時に損益で認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しております。

② 金融資産の減損

当連結グループは、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の減損を検討しております。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヵ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヵ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しております。一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しております。

信用リスクの著しい増大の評価および予想信用損失の測定の詳細については、「注記30 金融商品 (3) 信用リスク管理」に記載しております。

③ 金融負債

金融負債は、その当初認識時に損益を通じて公正価値で測定する金融負債および償却原価で測定する金融負債に分類しております。当連結グループでは、償却原価で測定する金融負債については、発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、取引日に当初認識しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消または失効となった時に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 損益を通じて公正価値で測定する金融負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しております。

④ デリバティブおよびヘッジ会計

当連結グループでは、為替変動リスク、金利変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物・先渡取引などのデリバティブ取引を行っております。

当連結グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略の公式な指定および文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質、およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当連結グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、損益として認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動のうち、有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識し、累積額は、その他の資本の構成要素に含めております。また、ヘッジ効果が有効でない部分は、損益として認識しております。その他の資本の構成要素に累積された金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、即時にその他の資本の構成要素から損益に振り替えております。

(c) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は、損益として認識しております。

⑤ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(9) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定の債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前の割引率を用いて割引いた金額で引当金を計上しております。

(10) 資本

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引費用は、資本剰余金から控除しております。自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しております。

(11) 収益

収益は、当連結グループが受領した、または受領可能な対価から、返品、値引きおよび割戻しを減額した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識しております。収益の認識基準および表示方法については次のとおりであります。

① 収益の認識基準

(a) 物品の販売

物品の販売による収益は、次の条件をすべて満たした時に認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が当連結グループから買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当連結グループが保持していないこと
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が当連結グループに流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生した、または発生する原価を信頼性をもって測定できること

(b) 役務の提供

役務の提供による収益は、その成果を信頼性をもって見積もることができる場合に期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。取引の成果は次のすべての条件が満たされる場合には、信頼性をもって見積もることができると判断しております。

- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関する経済的便益が当連結グループに流入する可能性が高いこと
- ・その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できること
- ・その取引について発生した原価および取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

なお、役務の提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積もることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

② 収益の表示方法

当連結グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当連結グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当連結グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品もしくは役務の提供または注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中または返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的または間接的に価格を決定する権利を有しているか
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前に取引当たりで固定されている、または請求金額の一定割合で決定されているか

(12) 金融収益および金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、金融商品売却益および金融商品評価益から構成されております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は当連結グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は支払利息、金融商品売却損および金融商品評価損から構成されております。

(13) 従業員給付

① 退職後給付

(a) 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。割引率は、当連結グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ、支払見込給付と同じ通貨建の、優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

退職給付制度が改定された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の変動部分は、当該費用を即時に損益で認識しております。

当連結グループは、確定給付負債（資産）の純額の再測定による増減を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的または推定的債務を負わない退職給付制度であります。確定拠出制度の拠出債務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しております。

② その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、報告日時点で、勤務対価として支払うと見込まれる金額を見積もり、金額に重要性がある場合を除き割引計算は行わず、負債として認識しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、勤務対価として支払うと見込まれる金額を見積もり、割引計算は行わず、負債および費用として認識しております。賞与については、当連結グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的および推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もることができる額を負債として認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合、および企業結合から生じる場合を除き、損益で認識しております。

当期税金費用は、税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率または税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されております。

繰延税金資産および繰延税金負債は、資産および負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率または実質的法定税率、および税法に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると予想される税率または税法で算定しております。以下の場合には、繰延税金資産および繰延税金負債を認識しておりません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金資産および当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は期末日において再検討しており、繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日で再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

当社および国内の100%出資子会社は、連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

(15) リース

当連結グループは、契約がリースであるか、または契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産または資産グループの使用に依存しているか、およびその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

① ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転するリースであります。リース資産は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初認識しております。当初認識後は当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。最低支払リース料は、利率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースであります。リース料は、主としてリース期間にわたって定額法によって認識しております。当連結グループがオペレーティング・リースの貸手側の場合、オペレーティング・リースに係る資産を認識しております。

4 未適用の新たな基準書および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針の新設または改訂は以下のとおりであり、当連結会計年度末（2016年3月31日）において、当連結グループはこれらを適用しておりません。適用による当連結グループへの影響は検討中であり、現時点では見積もることができません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当連結グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理および開示規定の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理を改訂

5 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

取得による企業結合

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容
被取得企業の名称 兼松日産農林株式会社
事業の内容 セキュリティ機器事業、ジオテック（地盤改良）事業、木材加工事業、石油製品事業
- ② 企業結合を行った主な理由
両社の資本関係をより強固なものとし、グループとしての意思決定および戦略実行の迅速化を図るとともに、兼松日産農林株式会社が営む複数事業のうち、既存のカメラ事業と当社の電子・デバイス部門との協業を図ることにより、兼松日産農林株式会社および当連結グループのより一層の事業基盤強化と企業価値の向上に資するものと判断したためであります。
- ③ 企業結合日
2014年12月24日（株式取得日）
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得（公開買付け）
- ⑤ 結合後企業の名称
兼松日産農林株式会社
- ⑥ 取得した議決権比率
企業結合日の直前に所有していた議決権比率 32.1%
企業結合日に取得した議決権比率 18.9%
取得後の議決権比率 51.0%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とする株式取得であるため

(2) 取得日以降の損益情報

収益 2,759百万円
純利益 69

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	
企業結合直前に保有していた兼松日産農林株式の企業結合日に再測定した公正価値	2,661百万円
企業結合日に追加取得した兼松日産農林株式の公正価値（対価は現金のみ）	1,567
取得原価	4,228百万円

(4) 取得に直接要した費用は74百万円であり、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,123百万円
この利益は、「その他の収益」に含めております。

(6) 発生したのれんの金額および発生原因

① 発生したのれん

1,526百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。のれんの内容は主に、超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	5,186百万円
現金及び現金同等物	1,469
営業債権	2,232
棚卸資産	1,080
その他	403
非流動資産	3,260
有形固定資産	2,722
その他	537
<u>資産合計</u>	<u>8,446</u>
流動負債	2,427
営業債務	2,009
その他	417
非流動負債	742
<u>負債合計</u>	<u>3,169</u>

(8) 取得日時点で認識した、被取得企業の非支配持分の帳簿価額は、△2,586百万円であります。この帳簿価額は、取得日に受け入れた識別可能な純資産に、取得後の非支配持分割合を乗じて算出しております。

(9) 上記の企業結合に係る期首時点で企業結合を行ったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度において、重要な企業結合は発生しておりません。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当連結グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当連結グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりであります。

(電子・デバイス)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、電子関連の素材・副資材など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また電池・LED等のリテール向け販売、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器やセキュリティ機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食料)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼・素材・プラント)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品などの鉄鋼製品全般の国内・貿易取引、また海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、工作機械・産業機械の販売を行っております。さらに、原油、石油製品、ガス、機能性化学品・機能性食品、医薬品・医薬中間体などの国内・貿易取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

(車両・航空)

航空機・航空機部品、衛星、宇宙関連製品、自動車・二輪車および関連部品、産業車両、建設機械などの貿易取引を中心に事業を展開し、需要・用途に合わせ価値を高めた製品の提案も行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
セグメント資産	130,978	89,173	123,539	26,797	370,489	7,395	52,339	430,224
(その他の資産項目) 持分法で会計処理され ている投資	1,404	560	133	235	2,333	3,072	129	5,536

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額52,339百万円には、セグメント間取引消去△9,800百万円、各セグメントに配分していない全社資産62,140百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	231,230	213,720	201,957	52,396	699,304	4,906	—	704,211
セグメント間収益	353	2	5	0	361	57	△419	—
収益合計	231,583	213,723	201,963	52,396	699,666	4,964	△419	704,211
セグメント利益	10,152	3,365	6,345	2,601	22,464	1,068	14	23,547
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	1,058	589	870	403	2,921	79	△4	2,996
持分法による投資損益	740	40	12	29	823	295	25	1,143
セグメント資産	134,780	106,835	127,643	31,249	400,508	11,531	54,274	466,314
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	2,166	891	44	300	3,401	1,830	153	5,385
資本的支出	1,694	976	1,528	834	5,034	61	730	5,826

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去14百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額54,274百万円には、セグメント間取引消去△8,507百万円、各セグメントに配分していない全社資産62,781百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額153百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社資産154百万円が含まれております。
- (5) 資本的支出の調整額730百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各セグメントに配分していない全社資産763百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、当社のシステムに係るリース備品等であります。

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	235,028	222,577	135,269	63,792	656,667	11,706	—	668,374
セグメント間収益	220	2	56	0	279	68	△347	—
収益合計	235,249	222,579	135,325	63,792	656,947	11,774	△347	668,374
セグメント利益	10,658	1,427	3,388	2,964	18,439	329	4	18,772
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	1,036	621	929	364	2,951	141	△10	3,082
持分法による投資損益	278	77	13	34	403	271	—	675
セグメント資産	152,348	110,116	102,204	25,172	389,842	9,907	43,842	443,592
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	3,918	1,208	50	332	5,509	1,913	△2	7,420
資本的支出	1,604	439	527	278	2,850	117	258	3,226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額43,842百万円には、セグメント間取引消去△11,964百万円、各セグメントに配分していない全社資産55,807百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去△10百万円が含まれております。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。
- (5) 資本的支出の調整額258百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、各セグメントに配分していない全社資産329百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、当社のシステムに係るソフトウェア等であります。

セグメント利益（営業活動に係る利益）から連結損益計算書の税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
セグメント利益	23,547	18,772
金融収益および金融費用	△2,317	△1,326
持分法による投資損益	1,143	675
税引前利益	22,373	18,122

(3) 製品およびサービスに関する情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

① 外部顧客からの収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
日本	538,466	542,333
アジア	85,093	62,185
北米	54,753	43,571
ヨーロッパ	19,681	13,598
その他の地域	6,217	6,685
合計	704,211	668,374

収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産（金融資産および繰延税金資産を除く）

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
日本	28,314	33,670	34,464
アジア	1,009	1,415	1,046
北米	4,941	6,263	5,432
ヨーロッパ	2,297	2,425	2,092
その他の地域	9	14	39
合計	36,571	43,788	43,076

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当連結グループの収益合計のうち10%以上を占める相手先はありません。

7 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
受取手形及び売掛金	179,286	183,422	159,173
貸付金	2,623	2,405	3,019
その他	3,564	3,718	4,190
控除：損失評価引当金	△2,710	△2,671	△2,383
合計	182,763	186,874	164,001
流動資産	182,627	186,486	163,540
非流動資産	135	388	460
合計	182,763	186,874	164,001

なお、損失評価引当金の増減については、「注記30 金融商品 (3) 信用リスク管理」に記載しております。

8 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
商品および製品	63,146	88,747	76,899
販売用不動産	61	61	—
原材料および貯蔵品	2,344	2,134	2,328
仕掛品	962	901	967
合計	66,514	91,844	80,195

費用として認識した棚卸資産の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ595,079百万円および561,989百万円であります。

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ226百万円および820百万円であります。

9 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2014年4月1日)	15,464	24,959	11,909	190	52,523
新規取得	655	3,316	155	775	4,903
企業結合による取得	344	360	2,141	—	2,846
建設仮勘定からの振替	0	71	—	△71	—
処分	△424	△2,746	△170	—	△3,340
為替換算差額	179	907	77	75	1,239
連結範囲の異動による増減	—	△18	—	—	△18
その他	151	△68	—	16	99
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	16,371	26,781	14,114	985	58,253
新規取得	652	1,380	—	309	2,342
企業結合による取得	419	3	326	—	749
建設仮勘定からの振替	357	369	—	△727	—
処分	△520	△1,965	△468	—	△2,954
為替換算差額	△96	△456	△54	△39	△647
連結範囲の異動による増減	△594	△214	—	—	△808
その他	△112	60	△1,372	△43	△1,468
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	16,476	25,959	12,545	484	55,466

[減価償却累計額および減損損失累計額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2014年4月1日)	△9,530	△18,814	—	—	△28,344
減価償却	△489	△1,569	—	—	△2,059
減損損失	△54	△27	△360	—	△443
処分	371	1,664	—	—	2,036
為替換算差額	△69	△399	—	—	△469
連結範囲の異動による増減	—	17	—	—	17
その他	△87	62	—	—	△24
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	△9,860	△19,065	△360	—	△29,287
減価償却	△547	△1,652	—	—	△2,199
減損損失	△15	△2	△64	—	△81
処分	428	1,599	—	—	2,028
為替換算差額	23	224	—	—	247
連結範囲の異動による増減	321	208	—	—	529
その他	98	82	—	—	181
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	△9,551	△18,605	△425	—	△28,582

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2014年4月1日)	5,933	6,145	11,909	190	24,179
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	6,511	7,716	13,753	985	28,966
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	6,924	7,354	12,119	484	26,883

建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しております。
有形固定資産の減価償却費は「原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

10 のれんおよび無形資産

(1) のれん

① 取得原価、減損損失累計額および帳簿価額

のれんの取得原価および減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

(取得原価)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
期首	3,086	5,249
企業結合による取得	1,817	277
為替換算差額	346	△139
期末	5,249	5,387

(減損損失累計額)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
期首	△756	△756
減損損失	—	—
為替換算差額	—	—
期末	△756	△756

(帳簿価額)

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
帳簿価額	2,329	4,493	4,631

なお、減損損失累計額の期首残高△756百万円は、電子・デバイスセグメントにおける移動体通信機器販売事業の取得に伴い発生したのれんを、IFRS移行日に減損したことにより発生した減損損失であります。

② 減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位グループについては毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っております。資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額が重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
電子・デバイスセグメント			
国内子会社の電子事業	236	1,763	1,763
食料セグメント			
国内子会社のペット関連事業	—	291	569
鉄鋼・素材・プラントセグメント			
海外子会社の油井管事業	2,084	2,433	2,300

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、経営者によって承認された5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。

当該5年間のキャッシュ・フローの予測は、過去の実績を反映した将来計画に基づいております。また、予測の決定に用いられた主な仮定は当該期間にわたる売上総利益の成長率となっており、売上総利益の成長率はこれらの資金生成単位グループが属する国の名目GDP成長率予測等と整合したものとなっております。なお、最終成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しております。

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた税引前の割引率は次のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
電子・デバイスセグメント			
国内子会社の電子事業	4.2%	4.5%	3.4%
食料セグメント			
国内子会社のペット関連事業	—	6.0%	6.3%
鉄鋼・素材・プラントセグメント			
海外子会社の油井管事業	12.6%	12.0%	12.0%

これらののれんについては、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額をおおむね上回っていると考えられることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

(2) その他無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

(取得原価)

(単位：百万円)

	ソフトウェア	キャリアショップ 運営権	その他	合計
移行日 (2014年4月1日)	7,532	3,291	4,299	15,123
新規取得	945	—	31	977
企業結合による取得	14	—	6	20
処分	△159	—	△3	△163
為替換算差額	55	—	560	616
その他	△214	—	74	△140
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	8,174	3,291	4,968	16,434
新規取得	656	—	37	693
企業結合による取得	4	—	9	14
処分	△161	—	△45	△207
為替換算差額	△32	—	△235	△267
その他	△4	—	△242	△246
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	8,636	3,291	4,492	16,421

(償却累計額および減損損失累計額)

(単位：百万円)

	ソフトウェア	キャリアショップ 運営権	その他	合計
移行日 (2014年4月1日)	△5,860	△234	△729	△6,824
償却	△618	—	△348	△967
減損損失	△24	—	△26	△50
処分	114	—	1	115
為替換算差額	△48	—	△93	△141
その他	76	—	△0	75
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	△6,361	△234	△1,196	△7,792
償却	△571	—	△373	△944
減損損失	—	—	△12	△12
処分	140	—	35	175
為替換算差額	25	—	57	82
その他	△4	—	158	153
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	△6,771	△234	△1,331	△8,337

(帳簿価額)

(単位：百万円)

	ソフトウェア	キャリアショップ 運営権	その他	合計
移行日 (2014年4月1日)	1,671	3,057	3,569	8,298
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	1,812	3,057	3,771	8,641
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	1,864	3,057	3,161	8,083

キャリアショップ運営権は、当社の連結子会社が移動体通信機器販売事業の取得時に認識したものであり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しております。

当該キャリアショップ運営権を含む資金生成単位グループの回収可能価額は、経営者によって承認された5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。当該5年間のキャッシュ・フローの予測は、過去の実績を反映した将来計画に基づいております。また、予測の決定に用いられた主な仮定は当該期間にわたる売上総利益の成長率となっており、売上総利益の成長率はこれらの資金生成単位グループが属する国の名目GDP成長率予測等と整合したものととなっております。最終成長率は、資金生成単位が属する市場における長期の平均成長率を勘案して決定しております。

また、移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、重要な自己創設に該当する無形資産はありません。なお、償却費は「原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

この資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた税引前の割引率は以下のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
電子・デバイスセグメント 国内子会社の電子事業	6.6%	6.4%	6.0%

当該キャリアショップ運営権については、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額をおおむね上回っていると考えられることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

11 関連会社および共同支配企業に対する関与

当連結グループにとって重要性のある関連会社および共同支配企業はありません。

持分法で会計処理している個々には重要性のない関連会社および共同支配企業に対する持分の総額は次のとおりであります。

(帳簿価額総額)

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
関連会社	5,536	5,385	7,420
共同支配企業	—	—	—

(継続事業からの純損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
関連会社	1,143	675
共同支配企業	—	—

(その他の包括利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
関連会社	114	△141
共同支配企業	—	—

(包括利益合計)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
関連会社	1,258	533
共同支配企業	—	—

12 その他の投資

その他の投資の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,341	6,425	5,637
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19,386	25,623	24,897
償却原価で測定する金融資産	1,000	1,000	1,000
合計	26,727	33,049	31,535

13 その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
前渡金	7,416	8,336	5,739
前払費用	3,255	3,482	3,908
その他	5,361	5,922	6,606
合計	16,033	17,741	16,253
流動資産	14,268	16,054	12,776
非流動資産	1,764	1,686	3,477
合計	16,033	17,741	16,253

14 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
支払手形及び買掛金	114,694	116,649	102,276
輸入荷為替手形	27,610	32,530	31,034
未払金(口銭)	8,213	10,342	8,832
合計	150,518	159,522	142,143
流動負債	150,518	159,522	142,143
非流動負債	—	—	—
合計	150,518	159,522	142,143

15 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	平均利率 (注)	返済期限
短期借入金	35,446	43,433	33,374	0.86%	—
1年内返済予定の長期借入金	44,405	21,871	28,615	1.34%	—
社債(1年内償還予定のものを除く)	—	—	9,925	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	61,113	74,426	64,952	1.47%	2017年7月～ 2029年10月
合計	140,965	139,731	136,867		
流動負債	79,852	65,305	61,989		
非流動負債	61,113	74,426	74,877		
合計	140,965	139,731	136,867		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引によるヘッジ後の利率にて算定しております。なお、社債については(社債明細表)に記載しております。

(社債明細表)

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
兼松	第1回無担保社債(3年債)	2016年 3月10日	—	4,961	年0.40	なし	2019年 3月8日
兼松	第2回無担保社債(5年債)	2016年 3月10日	—	4,964	年0.64	なし	2021年 3月10日

(注) 社債(1年以内に償還予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	—	4,961	—	4,964

16 引当金

引当金の増減内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
移行日 (2014年4月1日)	811	85	896
企業結合による取得	18	218	237
繰入額	94	262	357
目的使用	△4	△69	△74
戻入	△17	△16	△33
割引計算の期間利息費用	15	—	15
為替換算差額	—	0	0
その他	—	—	—
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	917	482	1,399
企業結合による取得	—	—	—
繰入額	98	181	279
目的使用	△108	△206	△314
戻入	△2	△7	△10
割引計算の期間利息費用	18	—	18
為替換算差額	—	△0	△0
その他	—	△67	△67
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	922	382	1,304

引当金の流動、非流動区分ごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
流動負債	92	300	31
非流動負債	804	1,098	1,272
合計	896	1,399	1,304

資産除去債務は、事業所および店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支出されると見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けることがあります。

17 その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
前受金	8,787	10,991	6,515
未払費用	2,625	3,363	3,351
前受収益	2,991	2,841	2,958
その他	7,158	8,541	7,339
合計	21,562	25,739	20,164
流動負債	20,870	24,736	19,465
非流動負債	692	1,002	699
合計	21,562	25,739	20,164

18 資本

(1) 資本管理

当連結グループは、健全な財務体質を維持しつつ、事業創造・収益拡大による企業価値の向上を図るため、一定の自己資本（注1）を積み上げ、財務基盤を拡充することを基本方針としております。また、当社は主な資本管理指標として、ネットDER（注2）を用いております。

2016年5月10日に見直しを公表した中期ビジョン「VISION-130」の中でも、ネットDERは1.0倍未満を維持することを掲げており、企業体力の範囲内で事業拡大を進めて参ります。これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングされております。

（注1）資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分を自己資本と定義しております。

（注2）自己資本に対するネット有利子負債の比率であります。ネット有利子負債は、有利子負債総額から現金及び現金同等物の金額を除いて算出しております。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるネットDERの水準は、次のとおりであります。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
ネットDER	0.9倍	0.8倍	0.5倍

なお、当連結グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

(2) 発行可能株式数、発行済株式数及び自己株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
発行可能株式総数 (普通無額面株式)	1,016,653,604	1,016,653,604
発行済株式総数 (普通無額面株式)		
期首残高	422,501,010	422,501,010
期中増減	—	—
期末残高	422,501,010	422,501,010
自己株式数 (普通無額面株式)		
期首残高	5,111,537	2,893,263
期末残高	2,893,263	2,953,939

自己株式数には、関連会社が保有する自己株式が含まれております。

(3) 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、主として資本準備金から構成されております。

② 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金およびその他の利益剰余金から構成されております。

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。

会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金および利益剰余金に基づいて算定されますが、資本準備金および利益準備金は分配可能額から控除されます。

(4) 配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	632	1.50	2014年3月31日	2014年6月5日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,053	2.50	2014年9月30日	2014年12月2日
2015年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	632	1.50	2015年3月31日	2015年6月4日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,053	2.50	2015年9月30日	2015年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,053	2.50	2016年3月31日	2016年6月6日

19 収益

収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
商品販売に係る収益	679,743	646,004
サービスおよびその他の販売に係る収益	24,467	22,369
合計	704,211	668,374

20 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
減価償却費及び償却費	1,866	1,883
人件費	37,350	37,782
業務委託料	6,211	6,417
賃借料	5,069	5,351
その他	15,748	17,143
合計	66,245	68,577

21 固定資産除売却損益

固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
有形固定資産売却益	71	25
無形資産売却益	0	14
固定資産売却益合計	71	40
有形固定資産売却損	△2	△251
無形資産売却損	—	△0
固定資産売却損合計	△2	△252
有形固定資産除売却損	△87	△76
無形資産除売却損	△45	△22
固定資産除売却損合計	△132	△99
固定資産除売却損益合計	△63	△311

22 減損損失

(1) 資産種類別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度における減損損失の資産種類別の内訳は次のとおりであります。減損損失は連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
有形固定資産	△443	△81
無形資産	△50	△12
その他の非流動資産	△86	—
合計	△580	△94

(2) セグメント別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度における減損損失のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
電子・デバイス	△144	△13
食料	△1	—
鉄鋼・素材・プラント	△438	△79
車両・航空	△0	—
その他／調整・消去	3	△1
合計	△580	△94

前連結会計年度において、収益性の低下により撤退方針が決定したLPGタンクに係る有形固定資産を、回収可能価額170百万円まで減損し、△299百万円の減損損失を認識しております。また、撤退方針が決定した国内複数の給油所設備に係る有形固定資産を、回収可能価額35百万円まで減損し、△137百万円の減損損失を認識しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値によっており、公正価値は不動産鑑定評価等によっております。なお、これらは鉄鋼・素材・プラントセグメントに属するものであります。

その他の非流動資産については、ライセンス契約の解除等により、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、回収可能価額をゼロとして、△86百万円の減損損失を認識しております。なお、これは電子・デバイスセグメントに属するものであります。

当連結会計年度において、撤退方針が決定した国内複数の給油所設備に係る有形固定資産を回収可能価額4百万円まで減損し、△79百万円の減損損失を認識しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値によっており、公正価値は不動産鑑定評価等によっております。なお、これは鉄鋼・素材・プラントセグメントに属するものであります。

なお、これらの公正価値は、すべて公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットにより3つのレベルに区分され、その内容は「注記2 作成の基礎 (4)見積りおよび判断の利用」に記載しております。

23 為替差額

純損益に認識された為替差額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ1,713百万円および713百万円であり、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。なお、当該金額には為替リスクのヘッジを目的として行った通貨関連デリバティブから生じた損益を含めております。また、機能通貨以外の通貨で記帳されている資産および負債を換算することにより発生する損益およびそれらの資産および負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で純損益に認識しております。

24 金融収益および金融費用

金融収益および金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	400	478
受取利息合計	400	478
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	372	147
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	709	779
受取配当金合計	1,082	927
その他の金融収益(注)		
その他の金融収益	18	—
その他の金融収益合計	18	—
金融収益合計	1,501	1,405
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△2,598	△2,167
デリバティブ	△312	△240
支払利息合計	△2,910	△2,407
その他の金融費用(注)		
その他の金融費用	△908	△323
その他の金融費用合計	△908	△323
金融費用合計	△3,819	△2,731

(注) その他の金融収益およびその他の金融費用は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るもので、その内容は「注記30 金融商品(6)③(ii)公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定」に記載しております。

25 親会社の所有者に帰属する1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
基本的1株当たり利益	25.10円	21.29円

希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 基本的1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益(百万円)	10,546	8,959
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期純利益(百万円)	10,546	8,959
普通株式の加重平均株式数(千株)	420,211	420,803

26 その他の包括利益

その他の包括利益の各内訳項目ごとの組替調整額および税効果額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	5,164	△2,727
税効果調整前	5,164	△2,727
税効果額	△1,401	1,147
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,762	△1,580
確定給付制度の再測定		
当期発生額	393	△578
税効果調整前	393	△578
税効果額	99	152
確定給付制度の再測定	492	△426
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	6,564	△2,911
組替調整額	—	17
在外営業活動体の換算差額	6,564	△2,894
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	817	△1,097
組替調整額	△142	△1,058
税効果調整前	674	△2,156
税効果額	△239	645
キャッシュ・フロー・ヘッジ	435	△1,511
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	112	△114
組替調整額	2	△27
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	114	△141
その他の包括利益合計	11,369	△6,554

27 キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

前連結会計年度および当連結会計年度において、現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金（預入期間が3ヵ月を超える定期預金を除く）であります。

(2) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産および負債の主な内訳ならびに支払対価と取得による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産（現金及び現金同等物含む）	5,186	5,276
非流動資産	4,786	1,285
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	△2,427	△5,572
非流動負債	△742	△696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
支払対価	△1,567	△105
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	1,469	1,283
子会社の取得による収支（△は支出）	△97	1,178

(3) 子会社の売却による収支

株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産および負債の主な内訳ならびに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産（現金及び現金同等物含む）	—	1,833
非流動資産	—	493
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	—	△2,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
受取対価	—	282
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	—	△447
子会社の売却による収支（△は支出）	—	△165

(4) 重要な非資金取引

前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な非資金取引はありません。

28 従業員給付

(1) 退職後給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、取締役および執行役員を除く、ほぼすべての従業員に対して、確定給付型の年金制度および退職一時金制度を設けております。確定給付型年金制度の給付額は、加入者期間、拠出付与額、およびその他の要素に基づき設定されております。また、法令および規約を遵守し、加入者等のために忠実に積立金の管理および運用に関する業務を遂行する責任を負っており、掛金拠出の義務が課されております。

年金形態は規約型であります。

資産運用実績や制度の状況、会計処理などの各種報告は担当部署たる財務部および人事総務部から経営会議にて行い、また、制度改訂や投資方針変更などの検討を目的として、これら担当部門で適時にミーティングを実施しております。

子会社の多くは、内部積立による退職一時金制度と、外部積立による退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。また、一部の子会社では、確定拠出型の年金制度を採用しております。

② 確定給付制度

(i) 確定給付負債（資産）の純額

確定給付負債（資産）の純額およびその構成要素の期首および期末残高の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	確定給付制度債務の 現在価値	制度資産の公正価値	確定給付負債（資産） の純額
移行日（2014年4月1日）	18,574	△12,841	5,732
当期勤務費用	1,265	—	1,265
利息費用（収益）	143	△119	24
再測定	77	△470	△393
為替換算差額	32	△35	△2
事業主による制度への拠出	—	△981	△981
給付支払額	△1,696	1,227	△468
企業結合および処分の影響額	567	△202	365
その他	△141	1	△140
前連結会計年度末（2015年3月31日）	18,823	△13,422	5,400
当期勤務費用	1,260	—	1,260
利息費用（収益）	103	△77	26
再測定	639	△60	578
為替換算差額	△60	14	△46
事業主による制度への拠出	—	△929	△929
給付支払額	△1,577	1,160	△416
企業結合及び処分の影響額	—	—	—
その他	△106	4	△102
当連結会計年度末（2016年3月31日）	19,082	△13,309	5,772

前連結会計年度および当連結会計年度の確定給付制度債務に係る再測定は、主に財務上の仮定の変化により生じた差異であります。

(ii) 確定給付制度債務および制度資産の期末残高と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
積立型制度の確定給付制度債務	14,990	15,137	15,561
制度資産	△12,841	△13,422	△13,309
積立型制度の積立不足額	2,148	1,715	2,251
非積立型制度の確定給付制度債務	3,584	3,685	3,520
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	5,732	5,400	5,772

当社の給付債務の測定基準日は主に3月31日であります。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。制度資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社では、期末時点の給付債務の積立不足額を積み立てるため、現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

当社の制度資産運用は、年金受給者（将来の年金受給者を含む）に対する給付を確保するとともに、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産のリスクやリターンを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策的資産構成（以下「政策アセットミックス」という。）を策定し、運用受託機関の選定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。当社の目標とする資産別配分比率は株式10%、債券39%、生命保険一般勘定40%、その他11%であります。

運用受託機関とは定期的にミーティングを実施し、年金資産運用に関する重要事項についての協議を行っております。

(iii) 制度資産

移行日現在の制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの
株式	1,382	0
債券	4,576	337
生命保険一般勘定	—	5,681
その他	99	764
合計	6,057	6,783

前連結会計年度末現在の制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの
株式	1,489	0
債券	4,739	416
生命保険一般勘定	—	5,834
その他	114	827
合計	6,343	7,078

当連結会計年度末現在の制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの
株式	1,164	1
債券	4,798	403
生命保険一般勘定	—	4,464
その他	161	2,316
合計	6,124	7,185

(iv) 重要な数理計算上の仮定

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
割引率	0.9%	0.7%	0.3%

数理計算に用いた仮定には、上記以外に、予想昇給率、死亡率、退職率等が含まれます。

(v) 確定給付制度債務の感応度分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
割引率が0.5%低下した場合の確定給付制度債務の増加額	253	135
割引率が0.5%上昇した場合の確定給付制度債務の減少額	△253	△254

当該試算は数理計算上の仮定を割引率以外は変動させずに割引率のみ変動させた場合として算出しております。なお、当該算出方法は仮定に基づく試算であるため、実際の計算ではそれ以外の変数の変動により影響を受ける場合があります。また、割引率が0%を下回る場合は下限を0%として算出しております。

(vi) 確定給付制度の満期構成に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度における、確定給付制度債務の加重平均支払期間は10.9年であります。

(vii) 翌年度における制度資産への拠出額

当連結グループは、翌連結会計年度における制度資産に対する拠出額を836百万円と見積もっております。

③ 確定拠出制度

確定拠出制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ217百万円および177百万円であります。

(2) 従業員給付費用

費用として認識している退職給付費用の合計額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ1,535百万円および1,559百万円であります。退職給付費用は「原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

29 繰延税金および法人所得税費用

(1) 繰延税金

① 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	1,553	1,693	1,302
損失評価引当金	968	802	681
棚卸資産	1,784	1,706	497
減損損失	791	853	677
その他の投資	944	875	857
ゴルフ会員権	177	170	157
繰越欠損金	10,334	6,784	5,628
キャッシュ・フロー・ヘッジ	216	—	613
その他	3,481	3,938	3,547
繰延税金資産合計	20,252	16,825	13,963
繰延税金負債との相殺	△4,549	△6,268	△4,879
繰延税金資産計上額	15,702	10,557	9,084
繰延税金負債			
子会社の留保利益金	△260	△253	△267
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△12	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△2,569	△4,204	△3,085
その他	△2,003	△2,111	△1,824
繰延税金負債合計	△4,833	△6,582	△5,177
繰延税金資産との相殺	4,549	6,268	4,879
繰延税金負債計上額	△283	△313	△297
繰延税金資産の純額	15,418	10,243	8,786

② 繰延税金資産および繰延税金負債の増減内容

繰延税金資産および繰延税金負債の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
繰延税金資産の純額の期首残高	15,418	10,243
繰延税金費用	△4,024	△3,316
その他の包括利益に係る法人所得税	△1,541	1,944
企業結合による取得	413	—
その他	△23	△85
繰延税金資産の純額の期末残高	10,243	8,786

③ 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金

連結財政状態計算書において繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金(繰越期限別内訳)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
将来減算一時差異	18,114	19,054	17,639
税務上の繰越欠損金			
繰越期限1年以内	115	—	21
繰越期限1年超5年以内	11,340	19,172	26,606
繰越期限5年超10年以内	17,683	7,747	11,609
繰越期限10年超	49	48	186
税務上の繰越欠損金合計	29,188	26,967	38,424

④ 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る一時差異

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ11,771百万円、13,616百万円および16,549百万円であります。これらは当連結グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

① 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
当期税金費用 (注) 1	△5,213	△3,997
繰延税金費用 (注) 2		
一時差異等の発生と解消	△2,752	△1,721
繰延税金資産の回収可能性の評価	874	△1,036
税率の変更	△2,146	△558
繰延税金費用合計	△4,024	△3,316
法人所得税費用合計	△9,238	△7,313

(注) 1. 従前は未認識であった税務上の欠損金または過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、当期税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ-百万円および487百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

2. 繰延税金費用の主なタイプ別内訳は、前連結会計年度は繰越欠損金△3,549百万円、当連結会計年度は棚卸資産△1,209百万円および繰越欠損金△1,156百万円であります。

② 法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に算入されない項目	2.2%	0.7%
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	△3.9%	5.7%
税率差異による影響額	1.8%	△0.5%
税制改正	9.6%	3.1%
その他	△4.0%	△1.8%
法人所得税費用の負担率	41.3%	40.4%

当連結会計年度における法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、33.1%と算定しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来32.3%から2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

30 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
金融資産			
現金及び現金同等物	73,978	66,485	87,466
償却原価で測定する金融資産			
営業債権及びその他の債権	182,763	186,874	164,001
その他の投資	1,000	1,000	1,000
その他の金融資産	6,663	9,250	7,657
償却原価で測定する金融資産合計	190,426	197,125	172,658
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の投資	6,341	6,425	5,637
その他の金融資産	1,497	3,024	379
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	7,838	9,449	6,016
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の投資	19,386	25,623	24,897
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	19,386	25,623	24,897
金融資産合計	291,629	298,684	291,039
金融負債			
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	150,518	159,522	142,143
社債及び借入金	140,965	139,731	136,867
その他の金融負債	10,062	11,027	9,979
償却原価で測定する金融負債合計	301,546	310,281	288,990
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
その他の金融負債	1,336	1,421	3,829
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	1,336	1,421	3,829
金融負債合計	302,883	311,703	292,819

(2) 金融商品に関するリスク管理の基本方針

当連結グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当連結グループでは、リスクをリスク項目ごとに分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

① 企業の有する金融資産の信用リスクおよび発生状況について（リスクに対するエクスポージャーおよび該当するリスクの発生状況）

当連結グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、営業債権、貸付金、その他の金融資産などの金融資産が発生しています。

これら金融資産は、多数の取引先に対する信用供与であるため、主として取引先に対する信用リスクにさらされています。

また、その他の投資の一部には、取引先への投資としての負債性金融商品である有価証券が含まれており、発行体の財政状態による信用リスクにさらされています。

各取引先への信用リスク・エクスポージャーについては、当連結グループの審査体制の中で、取引先ごとに格付を行い、エクスポージャーの限度額を定め、各部門が管理を行っています。

② 企業の有するリスクへの対応状況について（リスク管理の目的、方針および手続ならびにリスクを測定するために用いている方法）

取引先への信用リスク管理については、リスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定め信用管理実務を行っています。信用リスクは、上記規程に基づき、定期的取引先の信用状況の把握、期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。これらの信用管理実務から入手される取引先等の取引状況や財務情報のほか、企業倒産数などマクロ経済状況の動向も勘案し、予想信用損失の認識や測定を行っています。

貸付金については、金融資産の資金化（現金化）が約定日以降に遅延（または支払延期要請を含む）した場合に、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定しています。ただし、支払遅延および支払延期要請があった場合でも、その原因が一時的な資金需要によるものであり、債務不履行のリスクが低く、近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行するための強い能力を有していることが外部格付等の客観的データに基づいて判断された場合には信用リスクの著しい増大とは判定しておりません。

一方、支払遅延および支払延期要請の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等に起因するものであり延期後債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しています。

負債性金融商品である有価証券については、格付が当初認識時において投資適格であったものが投資適格未滿に格下げとなった場合に金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定しています。なお、格付情報は、大手格付機関の格付情報などを利用しております。

取引先等の債務を保証する場合は、取引先等の財務状態や経営状況等に基づき、保証限度額を設けております。保証限度額は定期的に見直しを行い、適正な水準を維持しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、デリバティブ取引の相手先を主に高い外部格付を有する大手金融機関等に限定しており、また、社内規程に基づき定期的限度額の見直しを行っています。

なお、営業債権、貸付金、負債性金融商品である有価証券について、これら金融商品の全部または一部について回収ができず、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

(i) 営業債権に係る予想信用損失の測定

営業債権には重大な金融要素が含まれていないため、営業債権の回収までの全期間の予想信用損失をもって損失評価引当金の額を算定しております。非延滞債権については、多数の取引先より構成されているため一括してグルーピングした上で、過去の貸倒実績等を考慮して集合的に予想信用損失を測定しています。著しい景気変動等の影響を受ける場合には、過去の貸倒実績に基づく引当率を補正し、現在および将来の経済状況の予測を反映させております。

なお、支払遅延および支払延期要請があった場合でも、その原因が一時的な資金需要によるものであり、債務不履行のリスクが低く、近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行するための強い能力を有しているものと判断された場合には延滞債権として取り扱っておりません。

(ii) その他の債権に係る予想信用損失の測定

期末日時点で、貸付金に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、過去の貸倒実績率等をもとに将来12ヵ月の予想信用損失を集合的に見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金の額を算定しております。著しい景気変動等の影響を受ける場合には、過去の貸倒実績に基づく引当率を補正し、現在および将来の経済状況の予測を反映させております。

一方、期末日時点で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額などをもとに、その金融商品の回収に係る全期間の予想信用損失を個別に見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金の額を算定しております。

(iii) その他の投資（負債性金融商品である有価証券）に係る予想信用損失の測定

期末日時点で、負債性金融商品である有価証券に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、将来12ヵ月の予想信用損失を見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金の額を算定しております。一方、期末日時点で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、その金融商品の回収に係る全期間の予想信用損失を見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金の額を算定しております。これらの予想信用損失の見積りに際しては、大手格付機関が公表しているデフォルト率を考慮して算定しております。

信用減損した金融資産について、信用調査の結果、その全部または一部が回収不能であることが判明し、直接償却することが適切と判断された場合には直接償却を行っております。

③ 予想信用損失から生じた金額に関する定量的・定性的情報

(i) 営業債権及びその他の債権

(単位：百万円)

損失評価引当金	全期間の予想信用損失	
	集合的評価	信用減損金融資産
移行日 (2014年4月1日)	32	2,677
1. 信用減損金融資産への振替	△0	44
2. 期中新規発生または回収	0	67
3. 直接償却	—	△147
4. 為替による変動等	—	9
5. 貸倒実績に基づく引当率の変動に伴う増減	△13	—
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	19	2,651
1. 信用減損金融資産への振替	△0	79
2. 期中新規発生または回収	△1	△97
3. 直接償却	—	△249
4. 為替による変動等	—	△7
5. 貸倒実績に基づく引当率の変動に伴う増減	△10	—
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	7	2,375

(単位：百万円)

総額での帳簿価格	全期間の予想信用損失	
	集合的評価	信用減損金融資産
移行日 (2014年4月1日)	182,285	3,188
1. 信用減損金融資産に振替えられた金融資産	△44	44
2. 期中新規発生または回収	4,323	△113
3. 直接償却	—	△147
4. 為替による変動等	—	9
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	186,564	2,981
1. 信用減損金融資産に振替えられた金融資産	△159	159
2. 期中新規発生または回収	△22,758	△145
3. 直接償却	—	△249
4. 為替による変動等	—	△7
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	163,646	2,737

(ii) その他の投資 (負債性金融商品である有価証券)

(単位：百万円)

損失評価引当金	予想信用損失		
	12ヵ月	全期間	
		個別に評価	信用減損金融資産
移行日 (2014年4月1日)	0	—	—
1. 期首に認識されている金融商品の変動	—	—	—
(a) 全期間の予想信用損失への振替	—	—	—
(b) 信用減損金融資産への振替	—	—	—
(c) 信用減損金融資産から振替えられた個別の金融資産	—	—	—
2. 新規発生または回収に伴う損失評価引当金の増減	—	—	—
3. 直接償却	—	—	—
4. デフォルト率の変動に伴う増減	0	—	—
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	0	—	—
1. 期首に認識されている金融商品の変動	—	—	—
(a) 全期間の予想信用損失への振替	—	—	—
(b) 信用減損金融資産への振替	—	—	—
(c) 信用減損金融資産から振替えられた個別の金融資産	—	—	—
2. 新規発生または回収に伴う損失評価引当金の増減	—	—	—
3. 直接償却	—	—	—
4. デフォルト率の変動に伴う増減	0	—	—
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	0	—	—

損失評価引当金の変動の原因となった負債性金融商品である有価証券の総額での帳簿価額に変動はありません。

(単位：百万円)

総額での帳簿価額	予想信用損失		
	12ヵ月	全期間	
		個別に評価	信用減損金融資産
移行日 (2014年4月1日)	1,000	—	—
1. 期首に認識されている金融商品の変動	—	—	—
(a) 全期間の予想信用損失への振替	—	—	—
(b) 信用減損金融資産への振替	—	—	—
(c) 信用減損金融資産から振替えられた個別の金融資産	—	—	—
2. 新規発生または回収	—	—	—
3. 直接償却	—	—	—
4. その他の変動	—	—	—
前連結会計年度末 (2015年3月31日)	1,000	—	—
1. 期首に認識されている金融商品の変動	—	—	—
(a) 全期間の予想信用損失への振替	—	—	—
(b) 信用減損金融資産への振替	—	—	—
(c) 信用減損金融資産から振替えられた個別の金融資産	—	—	—
2. 新規発生または回収	—	—	—
3. 直接償却	—	—	—
4. その他の変動	—	—	—
当連結会計年度末 (2016年3月31日)	1,000	—	—

(iii) 当報告期間中に直接償却したが、回収活動を継続している金融資産に係る契約上の未回収残高はありません。

④ 信用リスク・エクスポージャー

(i) 営業債権及びその他の債権

移行日 (2014年4月1日)

(単位: 百万円)

	債権の残高 (総額)	貸倒実績に基づく引当率	全期間の予想信用損失
非延滞債権	182,285	0.02%	32
延滞債権	3,188	84.00%	2,677
合計	185,474	—	2,710

延滞債権のうち、2,156百万円は貸付金で、そのうち1,652百万円は損失評価引当金を計上しております。

前連結会計年度末 (2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	債権の残高 (総額)	貸倒実績に基づく引当率	全期間の予想信用損失
非延滞債権	186,564	0.01%	19
延滞債権	2,981	88.96%	2,651
合計	189,546	—	2,671

延滞債権のうち、2,062百万円は貸付金で、そのうち1,733百万円は損失評価引当金を計上しております。

当連結会計年度末 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	債権の残高 (総額)	貸倒実績に基づく引当率	全期間の予想信用損失
非延滞債権	163,646	0.00%	7
延滞債権	2,737	86.79%	2,375
合計	166,384	—	2,383

延滞債権のうち、1,969百万円は貸付金で、そのうち1,688百万円は損失評価引当金を計上しております。

(ii) その他の投資 (負債性金融商品である有価証券)

移行日 (2014年4月1日)

(単位: 百万円)

外部格付別	総額での帳簿価額	
	負債性金融商品である有価証券	
	全期間	12ヵ月
AAA-AA	—	—
A	—	—
BBB-BB	—	1,000
B	—	—
合計	—	1,000

前連結会計年度末（2015年3月31日）

（単位：百万円）

外部格付別	総額での帳簿価額	
	負債性金融商品である有価証券	
	全期間	12ヵ月
AAA-AA	—	—
A	—	—
BBB-BB	—	1,000
B	—	—
合計	—	1,000

当連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

外部格付別	総額での帳簿価額	
	負債性金融商品である有価証券	
	全期間	12ヵ月
AAA-AA	—	—
A	—	—
BBB-BB	—	1,000
B	—	—
合計	—	1,000

⑤ 信用リスクに対する最大エクスポージャー

当連結グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、下記のとおりであります。

なお、最大信用リスク・エクスポージャー（総額）は、保有する担保およびその他の信用補完を考慮に入れない信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しております。また、最大信用リスク・エクスポージャー（純額）は、保有する担保およびその他の信用補完による信用リスクの軽減額を反映した最大信用リスク・エクスポージャーを表しております。

移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	総額での 帳簿価額	損失評価 引当金	最大信用リスク・ エクスポージャー (総額)	預り担保および 信用補完の総額等	最大信用リスク・ エクスポージャー (純額)
現金及び現金同等物	73,978	—	73,978	—	73,978
償却原価で測定する金融資産					
営業債権及びその他の債権	185,474	△2,710	182,763	△214	182,548
その他の金融資産	6,663	—	6,663	—	6,663
その他の投資	1,000	△0	1,000	—	1,000
合計	267,115	△2,710	264,404	△214	264,190

信用減損している金融資産について、預り担保および信用補完により、損失評価引当金の額が214百万円低減されております。

前連結会計年度末（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	総額での 帳簿価額	損失評価 引当金	最大信用リスク・ エクスポージャー (総額)	預り担保および 信用補完の総額等	最大信用リスク・ エクスポージャー (純額)
現金及び現金同等物	66,485	—	66,485	—	66,485
償却原価で測定する金融資産					
営業債権及びその他の債権	189,546	△2,671	186,874	△223	186,651
その他の金融資産	9,250	—	9,250	—	9,250
その他の投資	1,000	△0	1,000	—	1,000
合計	266,282	△2,671	263,611	△223	263,388

信用減損している金融資産について、預り担保および信用補完により、損失評価引当金の額が223百万円低減されております。

（単位：百万円）

	総額での 帳簿価額	損失評価 引当金	最大信用リスク・ エクスポージャー (総額)	預り担保および 信用補完の総額等	最大信用リスク・ エクスポージャー (純額)
現金及び現金同等物	87,466	—	87,466	—	87,466
償却原価で測定する金融資産					
営業債権及びその他の債権	166,384	△2,383	164,001	△290	163,710
その他の金融資産	7,657	—	7,657	—	7,657
その他の投資	1,000	△0	1,000	—	1,000
合計	262,508	△2,383	260,124	△290	259,834

信用減損している金融資産について、預り担保および信用補完により、損失評価引当金の額が290百万円低減されております。

(4) 流動性リスク管理

当連結グループは、事業資金を金融機関からの借入金および社債により調達しております。このため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当連結グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約され、支払期日にその支払いを実行できなくなる可能性があります。

資金の流動性・安定性の確保のために、十分な規模の現金及び現金同等物を保有しているほか、主要金融機関において125億円（未使用）の長期コミットメントライン契約を有しており、各金融機関と良好な関係を維持しております。

① 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の残存契約満期金額は次のとおりであります。

移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務	150,518	—	—	150,518
借入金	82,253	59,173	4,320	145,746
リース債務	813	1,075	23	1,913
預り金	2,604	—	3,328	5,933
預り保証金	927	18	1,282	2,228
その他	107	—	—	107
合計	237,224	60,267	8,955	306,447

前連結会計年度末（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務	159,522	—	—	159,522
借入金	67,148	67,522	9,675	144,345
リース債務	711	1,307	134	2,153
預り金	3,153	—	3,206	6,359
預り保証金	890	19	1,301	2,212
その他	529	—	—	529
合計	231,956	68,849	14,317	315,123

当連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務	142,143	—	—	142,143
社債	52	10,164	—	10,216
借入金	63,086	52,942	13,651	129,680
リース債務	486	1,108	19	1,613
預り金	3,028	—	3,050	6,079
預り保証金	960	19	1,377	2,357
その他	82	—	—	82
合計	209,839	64,235	18,098	292,173

上記のほか保証債務が、移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末においてそれぞれ2,279百万円、2,716百万円および1,477百万円あります。

② デリバティブ負債

デリバティブ負債の期日別内訳は次のとおりであります。

移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	27,279	416	—	27,696
キャッシュ・アウトフロー	27,601	419	—	28,021
小計	322	2	—	324
金利関連デリバティブ	309	434	40	784
商品関連デリバティブ	299	0	—	299
合計	930	437	40	1,408

前連結会計年度末（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	17,467	176	—	17,644
キャッシュ・アウトフロー	17,947	177	—	18,124
小計	479	0	—	480
金利関連デリバティブ	217	691	92	1,001
商品関連デリバティブ	125	0	—	126
合計	823	692	92	1,608

当連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	45,617	2,378	—	47,996
キャッシュ・アウトフロー	48,013	2,528	—	50,542
小計	2,396	149	—	2,546
金利関連デリバティブ	264	765	90	1,120
商品関連デリバティブ	77	0	—	77
合計	2,738	915	90	3,744

(5) 市場リスク管理

当連結グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、為替変動リスク、金利変動リスク、商品価格変動リスク、株式の価格変動リスクなどが存在しております。

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利（資金）・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。

また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

① 為替変動リスク

(i) 為替変動リスクの内容および管理方針

当連結グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により在外営業活動体の換算差額を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

当社および一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別限月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても為替予約を利用してヘッジしております。

(ii) 為替変動リスクの感応度分析

当連結グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円に対し米ドルが1%円高になった場合の税引前利益およびその他の包括利益（税効果調整前）に与える影響額は次のとおりであります。

なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には機能通貨建の金融商品、外貨建収益および費用の換算ならびに在外営業活動体の資産および負債の換算による影響額は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
税引前利益		
米ドル	△2	1
その他の包括利益		
米ドル	262	174

② 金利変動リスク

(i) 金利変動リスクの内容および管理方針

当連結グループは、営業活動や投資活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金については金利変動リスクがあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

当社および一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

(ii) 金利変動リスクの感応度分析

当連結グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は次のとおりであります。

この分析は、前期末および当期末に当社が保有する正味の変動金利性金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金に係る借換時期・金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
税引前利益	△897	△749

③ 商品価格変動リスク

(i) 商品価格変動リスクの内容および管理方針

当連結グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等による価格変動リスクにさらされます。

当社は、商品の売り繋ぎや売買数量・時期等のマッチング、商品関連デリバティブの活用によって、商品の価格の変動によるリスクを減少させるよう努めております。

(ii) 商品価格変動リスクの感応度分析

当連結グループが連結会計年度末において保有する商品関連デリバティブについて、商品価格が1%下落した場合の税引前利益およびその他の包括利益（税効果調整前）に与える影響額は次のとおりであります。

なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
税引前利益	△51	△58
食料	△37	△52
燃料	△14	△5
その他の包括利益	△0	△4
食料	△0	△4
燃料	—	—

④ 株価変動リスク

(i) 株価変動リスクの内容および管理方針

当連結グループは、市場性のある有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされております。

当連結グループは、定期的に保有株式の見直しを実施し、保有意義の薄れた株式を売却することによって、株価変動リスクの軽減を図っております。

(ii) 株価変動リスクの感応度分析

当連結グループが連結会計年度末において保有する上場株式について、株価が1%下落した場合のその他の包括利益（税効果調整前）に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
その他の包括利益	△132	△140

(6) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融商品の公正価値は、次のとおりであります。

公正価値は、用いられる評価技法により3つのヒエラルキーレベルに区分され、その内容は「注記2 作成の基礎 (4) 見積りおよび判断の利用」に記載しております。

② 償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

種類	移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当連結会計年度末 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
営業債権及びその他の債権	135	135	388	388	460	460
その他の投資（負債性金融商品である有価証券）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
差入保証金	3,921	3,921	3,893	3,893	3,814	3,814
その他の金融資産	563	563	1,588	1,588	1,626	1,626
合計	5,620	5,620	6,870	6,870	6,901	6,901
金融負債						
社債及び借入金	61,113	61,222	74,426	74,636	74,877	75,746
長期リース債務	1,032	1,038	1,286	1,286	1,025	1,015
長期預り金	3,328	3,328	3,206	3,206	3,050	3,050
長期預り保証金	1,301	1,301	1,321	1,321	1,396	1,396
合計	66,776	66,890	80,241	80,451	80,351	81,209

なお、償却原価で測定する短期の営業債権及びその他の債権、短期のその他の金融資産、短期の営業債務及びその他の債務、短期の社債及び借入金、および短期のその他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似しているため、上表には含めておりません。

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

- (i) 営業債権及びその他の債権
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (ii) その他の投資（負債性金融商品である有価証券）
その将来キャッシュ・フローを、類似の金融資産に適用される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (iii) 差入保証金
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (iv) その他の金融資産
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (v) 社債及び借入金
社債については、市場価格に基づき算定しております。
借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (vi) 長期リース債務
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (vii) 長期預り金
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (viii) 長期預り保証金
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融資産および金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

③ 公正価値で測定する金融商品

(i) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債はありません。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

移行日 (2014年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	6,341	6,341
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	9,187	—	10,198	19,386
その他の金融資産				
デリバティブ取引				
為替取引	—	1,233	—	1,233
金利取引	—	—	—	—
商品取引	260	3	—	263
負債 (△)				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	—	△324	—	△324
金利取引	—	△712	—	△712
商品取引	△298	△0	—	△299
合計	9,148	199	16,539	25,887

前連結会計年度末（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	6,425	6,425
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	13,260	—	12,362	25,623
その他の金融資産				
デリバティブ取引				
為替取引	—	2,845	—	2,845
金利取引	—	—	—	—
商品取引	157	21	—	178
負債（△）				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	—	△480	—	△480
金利取引	—	△814	—	△814
商品取引	△112	△13	—	△126
合計	13,305	1,557	18,788	33,651

当連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	5,637	5,637
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	14,061	—	10,836	24,897
その他の金融資産				
デリバティブ取引				
為替取引	—	200	—	200
金利取引	—	—	—	—
商品取引	174	4	—	179
負債（△）				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	—	△2,546	—	△2,546
金利取引	—	△1,205	—	△1,205
商品取引	△63	△14	—	△77
合計	14,172	△3,561	16,474	27,084

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) その他の投資

上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されま
す。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく
評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキ
ーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能で
ないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

非上場株式の公正価値の評価方針および手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正
価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、類似上場企業
等を定期的に見直しております。

(b) デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で
割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品スワップ取
引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル
1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

(ii) 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)			当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)		
	その他の投資			その他の投資		
	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計
期首残高	6,341	10,198	16,539	6,425	12,362	18,788
利得または損失合計						
純損益(注)1	△889	—	△889	△323	—	△323
その他の包括利益 (注)2	—	2,097	2,097	—	△1,577	△1,577
購入	—	24	24	—	524	524
売却	—	△8	△8	—	△472	△472
その他						
為替換算差額	974	—	974	△375	—	△375
連結範囲の異動に よる増減	—	50	50	△89	0	△89
期末残高	6,425	12,362	18,788	5,637	10,836	16,474

(注) 1. 連結損益計算書において「その他の金融収益」または「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得または損失合計のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ△889百万円および△323百万円であります。

2. 連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

(iii) レベル3に区分された金融商品に関する定量的情報

レベル3に区分された経常的に公正価値測定された重要な資産に関する定量的情報は次のとおりです。

移行日 (2014年4月1日)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重大な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	6,276	割引キャッシュ・フロー 法	割引率	4.1%
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	64	類似会社の市場価格に基 づく評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.3倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	9,484	類似会社の市場価格に基 づく評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.2倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	713	純資産価値に基づく評価 技法	—	—

前連結会計年度末 (2015年3月31日)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重大な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	6,336	割引キャッシュ・フロー 法	割引率	3.5%
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	89	類似会社の市場価格に基 づく評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.4倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	11,597	類似会社の市場価格に基 づく評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.4倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	764	純資産価値に基づく評価 技法	—	—

当連結会計年度末 (2016年3月31日)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重大な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	5,637	割引キャッシュ・フロー 法	割引率	3.5%
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	9,733	類似会社の市場価格に基 づく評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.1倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,103	純資産価値に基づく評価 技法	—	—

非上場株式の公正価値測定で用いられた重要な観察不能インプットは、割引率、非流動性ディスカウントならびにPBR倍率です。割引率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。非流動性ディスカウントの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。PBR倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。

(7) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当連結グループでは、取引関係の維持・強化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

① 主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄ごとの公正価値は次のとおりであります。

移行日 (2014年4月1日)

(単位: 百万円)

銘柄	金額
東京海上ホールディングス(株)	1,791
綜通(株)	1,498
東銀リース(株)	1,088
(株)新来島どっく	1,046
大王製紙(株)	952
(株)日清製粉グループ本社	938
丸大食品(株)	848
農林中央金庫	713
GUANGZHOU SHOWA AUTOPARTS CO., LTD.	530
丸一鋼管(株)	499
その他	9,478

前連結会計年度末 (2015年3月31日)

(単位: 百万円)

銘柄	金額
東京海上ホールディングス(株)	2,714
綜通(株)	1,617
東銀リース(株)	1,491
(株)日清製粉グループ本社	1,286
(株)新来島どっく	1,201
丸大食品(株)	1,132
GUANGZHOU SHOWA AUTOPARTS CO., LTD.	914
大王製紙(株)	791
農林中央金庫	762
日本マニュファクチャリングサービス(株)	602
その他	13,107

銘柄	金額
丸大食品(株)	2,620
東京海上ホールディングス(株)	2,277
(株)日清製粉グループ本社	1,628
東銀リース(株)	1,311
綜通(株)	1,258
農林中央金庫	1,100
(株)新来島どっく	1,099
大王製紙(株)	728
GUANGZHOU SHOWA AUROPARTS CO., LTD.	590
(株)エフ・シー・シー	588
その他	11,692

② 受取配当金

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
期中に認識を中止した投資	0	7
期末日現在で保有する投資	709	772
合計	709	779

③ 期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当連結グループでは、定期的に保有株式の見直しを実施し、保有意義の薄れた株式の売却をその他の包括利益を通じて行っており、その売却日における公正価値および売却に係る累積利得または損失は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売却日における公正価値	238	605
売却に係る累積利得または損失（△）	106	393

④ 利益剰余金への振替額

当連結グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得または損失は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ76百万円および275百万円であります。

(8) ヘッジ会計

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

キャッシュ・フロー・ヘッジは、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格なヘッジ手段の公正価値の変動は連結包括利益計算書のその他の包括利益に計上しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

当社および一部の連結子会社は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約および外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、および商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物を指定しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、およびヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性およびリスク管理戦略に照らして適切なヘッジ比率を設定しております。

前連結会計年度および当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分に関して損益に計上された金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額に重要性はありません。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるヘッジ手段の帳簿価額は次のとおりであります。連結財政状態計算書において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値は、「その他の金融資産」に含まれており、ヘッジ手段に係る負債の公正価値は、「その他の金融負債」および「その他の非流動金融負債」に含まれております。

移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	想定元本	帳簿価額	
		デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替リスク			
為替予約取引	24,154	280	30
金利リスク			
金利スワップ取引	28,531	—	337
商品価格リスク			
商品先物取引	946	92	98

前連結会計年度末（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	想定元本	帳簿価額	
		デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替リスク			
為替予約取引	28,037	1,191	50
金利リスク			
金利スワップ取引	28,454	—	814
商品価格リスク			
商品先物取引	392	15	54

当連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	想定元本	帳簿価額	
		デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替リスク			
為替予約取引	20,883	58	764
金利リスク			
金利スワップ取引	29,000	—	1,205
商品価格リスク			
商品先物取引	547	16	4

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の帳簿価額は次のとおりであります。

移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	継続しているヘッジに係る キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金（税引前）	ヘッジ会計の中止に係る キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金（税引前）
為替リスク		
為替予約取引	250	—
金利リスク		
金利スワップ取引	△337	△375
商品価格リスク		
商品先物取引	△6	△0

前連結会計年度末（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	継続しているヘッジに係る キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金（税引前）	ヘッジ会計の中止に係る キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金（税引前）
為替リスク		
為替予約取引	1,141	—
金利リスク		
金利スワップ取引	△814	—
商品価格リスク		
商品先物取引	△38	△82

当連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	継続しているヘッジに係る キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金（税引前）	ヘッジ会計の中止に係る キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金（税引前）
為替リスク		
為替予約取引	△706	—
金利リスク		
金利スワップ取引	△1,205	—
商品価格リスク		
商品先物取引	12	△51

前連結会計年度および当連結会計年度におけるヘッジ会計を適用した結果、包括利益計算書に影響を与えた帳簿価額は次のとおりであります。

前連結会計年度（自2014年4月1日至2015年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に 認識されたヘッジ 手段の価値変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金から純損益に 振り替えた金額	振替により純損益に おける影響を受けた 表示科目
為替リスク			
為替予約取引	1,123	△232	その他の収益
金利リスク			
金利スワップ取引	△185	83	支払利息
商品価格リスク			
商品先物取引	△120	6	原価

	その他の包括利益に 認識されたヘッジ 手段の価値変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金から純損益に 振り替えた金額	振替により純損益に おける影響を受けた 表示科目
為替リスク			
為替予約取引	△745	△1,102	その他の収益
金利リスク			
金利スワップ取引	△396	5	支払利息
商品価格リスク			
商品先物取引	44	37	原価

(9) 金融資産の譲渡

当連結グループでは営業債権の一部について、手形の割引により流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当連結グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

前連結会計年度末および当連結会計年度末において、このような譲渡資産を「営業債権及びその他の債権」にそれぞれ2,735百万円および1,771百万円計上しており、また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として「社債及び借入金」にそれぞれ2,735百万円および1,771百万円計上しております。これらの帳簿価額は概ね公正価値であります。

当該負債は、譲渡資産に対して支払いが行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当連結グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

なお、IFRS第1号の初度適用時における遡及適用に対する例外措置により、金融資産および金融負債の認識の中止に関する要求事項が、移行日以後に発生している取引に対し、将来に向かって適用されます。そのため、移行日においては、日本基準にしたがって、このような譲渡資産についても認識を中止しております。

(10) 金融資産と金融負債の相殺

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、同一の取引相手先に対して認識した金融資産および金融負債のうち、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の金額	1,497	3,024	379
為替	1,233	2,845	200
金利	—	—	—
商品	263	178	179
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	△563	△352	△186
純額	934	2,671	192

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の金額	1,336	1,421	3,829
為替	324	480	2,546
金利	712	814	1,205
商品	299	126	77
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	△563	△352	△186
差入金融担保	△39	△30	△4
純額	734	1,037	3,638

金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものであります。

31 リース

(1) 借手

① ファイナンス・リース

当連結グループは、ファイナンス・リースにより、基幹システム用コンピュータ関連機器（工具、器具及び備品）等の賃借を行っております。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるリース資産の減価償却累計額および減損損失累計額控除後の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,073	1,463	1,218
その他	39	69	58
合計	1,113	1,533	1,276

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の最低支払リース料総額			将来の最低支払リース料総額の 現在価値		
	移行日 (2014年 4月1日)	前連結 会計年度末 (2015年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2016年 3月31日)	移行日 (2014年 4月1日)	前連結 会計年度末 (2015年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2016年 3月31日)
1年以内	813	711	486	761	638	433
1年超5年以内	1,075	1,307	1,108	1,015	1,170	997
5年超	23	134	19	22	115	18
合計	1,913	2,153	1,613	1,799	1,924	1,449
控除—金利	△113	△228	△163			
将来の最低支払リース料総額 の現在価値	1,799	1,924	1,449			

解約不能サブリース契約に基づき受け取ると予想される最低受取リース料総額は、移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ612百万円、248百万円および54百万円であります。

② オペレーティング・リース

当連結グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとしてオフィスビルおよびシステム機器等の賃借を行っております。移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
1年以内	13	10	10
1年超5年以内	39	31	19
5年超	—	—	—
合計	53	42	30

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識したリース料は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ5,660百万円および5,981百万円であります。

解約不能サブリース契約に基づき受け取ると予想される最低受取リース料総額は移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ50百万円、44百万円および38百万円であります。

(2) 貸手

① ファイナンス・リース

当連結グループは、ファイナンス・リースに分類される機械・装置等の賃貸を行っております。移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債権に基づく将来の受取額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の最低受取リース料総額 および無保証残存価値			将来の最低受取リース料総額の現在価値		
	移行日 (2014年 4月1日)	前連結 会計年度末 (2015年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2016年 3月31日)	移行日 (2014年 4月1日)	前連結 会計年度末 (2015年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2016年 3月31日)
1年以内	2	2	4	1	1	3
1年超5年以内	9	9	17	6	6	12
5年超	9	6	13	6	4	8
合計	21	18	35	14	12	23
無保証残存価値	—	—	—			
控除—金利	△7	△6	△12			
将来の最低受取リース料総額の 現在価値	14	12	23			

32 担保

(1) 債務の担保に供している資産

債務の担保に供している資産および対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
担保提供資産			
営業債権	229	303	—
その他の金融資産（非流動）	6	3	23
有形固定資産	907	909	653
合計	1,143	1,215	676
担保付債務			
借入金（流動）	750	1,150	1,806
借入金（非流動）	500	—	231
その他	3	1	1
合計	1,253	1,151	2,039

当連結グループでは輸入金融を利用する際に、銀行に対しトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。しかし、輸入取引量が膨大であり、当該担保提供資産の金額を把握することは実務上困難であることから、上記金額には含めておりません。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

取引保証金等の代用として供している資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
取引保証・信託金代用分			
その他の金融資産（流動）	18	3	71
その他の金融資産（非流動）	—	14	14
その他の投資	2,134	3,125	2,692
合計	2,152	3,143	2,779

33 偶発債務

当連結グループ以外の会社の銀行借入金や仕入先への支払債務等に対し、債務保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当連結グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	1,278	1,812	489
第三者に対する債務保証	1,001	904	988
合計	2,279	2,716	1,477

上記には、保証類似行為が含まれております。

34 重要な子会社

(1) 当社の重要な子会社は次のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)		
			移行日 (2014年 4月1日)	前連結 会計年度末 (2015年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2016年 3月31日)
(連結子会社) [電子・デバイス] 兼松エレクトロニクス(株)	東京都中央区	ITシステム製品・ソフトウェアの開発・販売および保守サービス	58.32 (0.40)	58.32 (0.40)	58.32 (0.40)
日本オフィス・システム(株)	東京都中央区	コンピュータ・情報機器等の販売および保守サービス	54.65 (54.65)	96.55 (96.55)	100.00 (100.00)
兼松コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区	移動体通信関連・ネットワーク関連機器の販売およびサービス	100.00	100.00	100.00
兼松グランクス(株)	東京都新宿区	モバイルコンテンツ配信およびモバイル関連ソリューション事業	82.43 (82.43)	82.43 (82.43)	89.05 (89.05)
兼松BDコミュニケーションズ(株)	福岡県久留米市	移動体通信機器販売事業	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
兼松日産農林(株)	東京都中央区	セキュリティ機器の販売・ジオテック(地盤改良)・木材加工・石油製品事業	32.17	52.97	52.96
兼松アドバンスド・マテリアルズ(株)	東京都中央区	車載機器・電子機器・通信機器の材料および部品の輸出入・保管・売買・加工	—	100.00	100.00
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	カーオーディオ部品の販売および保守	100.00 (20.00)	100.00 (20.00)	100.00 (20.00)
Kanekoh Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	コンピュータ等のバッテリー関連部品の製造	70.00	70.00	70.00
Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F. T. Z.) Co., Ltd.	Dalian, China	精密電子部品材料の加工・電子部品の輸出入および販売	100.00	100.00	100.00 (100.00)
[食料] 兼松新東亜食品(株)	東京都港区	農畜水産物・加工品等の販売および冷蔵倉庫事業	100.00	100.00	100.00
兼松アグリテック(株)	千葉県松戸市	飼料・肥料の製造および販売	100.00	100.00	100.00

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)		
			移行日 (2014年 4月1日)	前連結 会計年度末 (2015年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2016年 3月31日)
兼松ソイテック(株)	大阪市中央区	大豆・雑穀・食品原料等の販売	100.00	100.00	100.00
(株)ノースペット	北海道夕張郡	ペット用スナックの製造	—	100.00	100.00
KG Agri Products, Inc.	Delaware, U. S. A.	非遺伝子組換え大豆の選別および 販売	100.00	100.00	100.00
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U. S. A.	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	100.00 (15.00)	100.00 (15.00)
P. T. Kanemory Food Service	Serang, Indonesia	外食・中食向け食品加工業	59.90 (10.00)	59.90 (10.00)	59.90 (10.00)
[鉄鋼・素材・ プラント] 兼松トレーディング (株)	東京都中央区	一般鋼材・建築用資材の販売	100.00	100.00	100.00
協和スチール(株)	兵庫県加西市	一般鋼材の切板加工および建設資 材の販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
兼松ケミカル(株)	東京都中央区	石油化学製品・自動車関連化学品 等の販売	100.00	100.00	100.00
兼松ウェルネス(株)	東京都中央区	健康食品の製造・販売および医療 情報の提供	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
兼松ペトロ(株)	東京都千代田区	石油製品・液化石油ガスの販売	100.00	100.00	100.00
兼松油槽(株)	東京都千代田区	石油製品・液化石油ガスの受渡保 管業務	100.00	100.00	100.00
(株)兼松ケージーケ イ	東京都練馬区	工作機械・産業機械の販売	97.89	97.89	97.89
Benoit Holding Company	Delaware, U. S. A.	株式の保有	85.18 (85.18)	85.18 (85.18)	85.18 (85.18)
Benoit Premium Threading, LLC	Delaware, U. S. A.	油井管加工および油井関連部品の 製造・販売	54.00 (54.00)	54.00 (54.00)	54.00 (54.00)
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U. S. A.	石油掘削関連鋼材の販売	51.00 (51.00)	51.00 (51.00)	51.00 (51.00)
KGK International Corp.	Illinois, U. S. A.	工作機械の販売	100.00 (83.67)	100.00 (83.67)	100.00 (100.00)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)		
			移行日 (2014年 4月1日)	前連結 会計年度末 (2015年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2016年 3月31日)
[車両・航空] 兼松エアロスペース(株)	東京都港区	航空・防衛・宇宙関連機器の販売	100.00	100.00	100.00
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	自動車の販売	93.59	93.59	93.59
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	エンジン・発電機等汎用機の販売	60.00	60.00	60.00
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	航空機用循環部品の交換修理およびリース	86.67	86.67	96.67
[その他] 麻生観光開発(株)	東京都港区	ゴルフ場の経営	100.00	100.00	100.00
新東亜交易(株)	東京都千代田区	飲料自動販売機事業・ 航空機用エンジン・飼料原料等の 輸出入および販売	100.00	100.00	100.00
兼松ロジスティクス アンド インシ ュアランス(株)	東京都中央区	損害保険・生命保険の代理業、国 際貨物運送取扱業	100.00	100.00	100.00
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc.	New York, U. S. A.	商品の輸出入および 販売	100.00	100.00	100.00
Kanematsu (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong, China	商品の輸出入および 販売	100.00	100.00	100.00
Kanematsu (China) Co., Ltd.	Shanghai, China	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Watana Inter- Trade Co., Ltd. ※1	Bangkok, Thailand	商品の輸出入および 販売	49.00 (49.00)	49.00 (49.00)	49.00 (49.00)
Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Kanematsu Taiwan Corporation	Taipei, Taiwan	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Kanematsu Europe Plc	London, U. K.	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	商品の輸出入および 販売	100.00	100.00	100.00

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)		
			移行日 (2014年 4月1日)	前連結 会計年度末 (2015年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2016年 3月31日)
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	商品の輸出入および 販売	100.00	100.00	100.00
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	商品の輸出入および 販売	100.00	100.00	100.00

- (注) 1. ※1：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 非支配持分

当連結グループにとって重要性のある非支配持分を有する子会社は兼松エレクトロニクス㈱であり、要約財務情報は次のとおりであります。なお、以下の開示額は連結会社間の消去前の金額であります。

[要約財政状態計算書]

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
流動資産	46,366	47,967	48,217
流動負債	13,626	15,497	13,909
流動資産(純額)	32,740	32,470	34,307
非流動資産	7,148	7,333	7,511
非流動負債	3,146	3,033	3,177
非流動資産(純額)	4,001	4,299	4,333
資本	36,741	36,770	38,641
非支配持分の累積額	16,203	15,418	16,180

[要約損益計算書及び包括利益計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
収益	61,863	61,305
当期純利益	3,632	4,310
その他の包括利益	158	△285
包括利益合計	3,791	4,025
非支配持分に帰属する当期純利益	1,588	1,807
非支配持分への配当支払額	715	835

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909	5,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	△2,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,002	2,416

(3) 非支配持分との取引

2015年3月26日に当社の連結子会社である兼松エレクトロニクス㈱が、完全子会社化することを目的として、日本オフィス・システム㈱の株式を公開買付けにより追加取得いたしました。

当該株式の取得に伴う非支配持分との取引の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
取得した非支配持分の帳簿価額	964
非支配持分に支払った対価	△1,839
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	△874

当連結会計年度において、重要な非支配持分との取引は発生していません。

35 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社 (当該関連会社の子会社 を含む)	カンタツ㈱	商品の仕入	5,253	1,985

(注) 1. 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。

2. 「注記33 偶発債務」に記載のとおり、持分法適用会社に対して債務保証を行っております。

当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社 (当該関連会社の子会社 を含む)	カンタツ㈱	商品の仕入	8,603	486

(注) 1. 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。

2. 「注記33 偶発債務」に記載のとおり、持分法適用会社に対して債務保証を行っております。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ228百万円および202百万円であります。なお、取締役に対する報酬は基本報酬および役員賞与となっております。

36 後発事象

新規に設立した当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社（本社：東京都港区、以下「兼松テレコム」という。）は、2016年1月18日に当社と三菱電機株式会社（本社：東京都千代田区、以下「三菱電機」という。）との間で締結した、三菱電機の完全子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム（本社：東京都中央区、以下「ダイヤモンドテレコム」という。）の取得に向けた合併に係る契約に基づき、2016年4月1日付で、ダイヤモンドテレコムを吸収合併いたしました。

(1) 本合併の目的

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社（本社：東京都渋谷区、以下「兼松コミュニケーションズ」という。）を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、ダイヤモンドテレコムは、1994年に三菱電機の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。

今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

(2) 本合併の効力発生日

2016年4月1日

(3) 本合併の方式

本合併は、兼松テレコムを吸収合併存続会社、ダイヤモンドテレコムを吸収合併消滅会社とする現金交付型による吸収合併方式を採用しております。

(4) 本合併後の新会社概要

① 名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
② 所在地	東京都中央区新川一丁目3番17号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 藤井 功 代表取締役社長 浅見 公一
④ 資本金	15億1百万円

(注) 存続会社である兼松テレコムは、4月1日より「株式会社ダイヤモンドテレコム」に商号変更し、本社所在地を東京都中央区といたしました。

(5) 取得対価および取得関連費用

兼松テレコムは本合併の対価を、ダイヤモンドテレコムの完全親会社である三菱電機に対し、1株当たり1,933,334円として、同社が保有する9,000株に対する総額174億円を交付いたしました。

また、取得関連費用は、1億68百万円であります。

37 IFRSへの移行に関する開示

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当連結グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当連結グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しており、移行日前に生じた企業結合については修正再表示を行っておりません。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当連結グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・過去に認識した金融商品の指定

当連結グループは、IFRS移行日時点で存在する事実および状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「ヘッジ会計」「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当連結グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当連結グループは、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。当該調整が当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

① 資本に対する調整

[移行日(2014年4月1日)]

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	(IFRS)
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	73,867	429	△318	—	73,978	1	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	178,984	301	3,337	4	182,627	2, 2 6	営業債権及びその他の 債権
リース投資資産	541	—	△541				
有価証券	16	—	△16				
たな卸資産	66,256	258	—	—	66,514		棚卸資産
短期貸付金	825	△0	△825				
繰延税金資産	2,660	116	△2,776				
			3,675	—	3,675	3	その他の金融資産
その他	22,364	△2,634	△5,461	—	14,268	4	その他の流動資産
貸倒引当金	△149	0	149				
流動資産合計	345,366	△1,528	△2,776	4	341,065		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	24,218	△11	—	△27	24,179		有形固定資産
のれん	3,175	△89	—	△756	2,329	2 5, 2 7	のれん
その他	8,531	△122	—	△111	8,298	2 5	無形資産
			5,536	—	5,536	5	持分法で会計処理され ている投資
			140	△5	135	6	営業債権及びその他の 債権
投資その他の資産							
投資有価証券	32,198	△0	△5,551	81	26,727	5, 2 2	その他の投資
その他	6,236	2	△1,754	—	4,484	7	その他の金融資産
長期貸付金	1,798	—	△1,798				
固定化営業債権	902	—	△902				
繰延税金資産	8,742	△76	2,776	4,259	15,702	9, 2 2, 2 5, 2 7, 2 8, 2 9, 3 0	繰延税金資産
			1,578	185	1,764	8	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,750	—	2,750				
固定資産合計	83,053	△297	2,776	3,626	89,158		非流動資産合計
資産合計	428,420	△1,826	—	3,630	430,224		資産合計

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	(IFRS)
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	115,210	△516	35,824	—	150,518	10	流動負債
輸入荷為替手形	27,610	—	△27,610	—			営業債務及びその他の 債務
短期借入金	80,792	△940	—	—	79,852	26	社債及び借入金
リース債務	760	△0	△760	—			
			5,023	—	5,023	11,30	その他の金融負債
未払法人税等	1,951	11	—	—	1,962		未払法人税等
			92	—	92	14	引当金
繰延税金負債	1	—	△1	—			
資産除去債務	6	—	△6	—			
その他	32,302	△244	△12,562	1,375	20,870	12,28	その他の流動負債
流動負債合計	258,635	△1,690	△1	1,375	258,319		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	61,113	—	—	—	61,113		社債及び借入金
リース債務	1,033	△0	△1,032	—			
			6,039	337	6,376	13	その他の金融負債
退職給付に係る負債	5,428	△1	—	480	5,906	29	退職給付に係る負債
			804	—	804	14	引当金
						9,22, 25,27, 28,29, 30	
繰延税金負債	368	△63	1	△21	283		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	387	—	△387	—			
資産除去債務	804	—	△804	—			
その他	5,281	2	△4,618	26	692		その他の非流動負債
固定負債合計	74,417	△63	1	821	75,177		非流動負債合計
負債合計	333,053	△1,753	—	2,197	333,496		負債合計
純資産の部							資本
資本金	27,781	—	—	—	27,781		資本金
資本剰余金	27,493	—	—	0	27,494		資本剰余金
利益剰余金	35,055	△138	—	△22,501	12,414	22,23, 25,27, 28,29	利益剰余金
自己株式	△321	—	—	—	△321		自己株式
その他の包括利益累計 額	△19,033	△18	—	23,868	4,816	22,23, 30	その他の資本の構成要 素
					72,185		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	24,391	84	—	66	24,541	22,27	非支配持分
純資産合計	95,367	△72	—	1,433	96,727		資本合計
負債純資産合計	428,420	△1,826	—	3,630	430,224		負債及び資本合計

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	(IFRS)
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	68,468	△891	△1,090	—	66,485	1	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	180,319	375	3,080	2,711	186,486	2, 2 6	営業債権及びその他の 債権
リース投資資産	227	—	△227				
有価証券	3	—	△3				
たな卸資産	87,254	4,589	—	—	91,844		棚卸資産
短期貸付金	297	△1	△295				
繰延税金資産	3,250	△59	△3,191				
			6,792	—	6,792	3	その他の金融資産
その他	27,148	△2,679	△8,414	—	16,054	4	その他の流動資産
貸倒引当金	△158	0	158				
流動資産合計	366,811	1,333	△3,191	2,711	367,664		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	28,931	49	—	△14	28,966		有形固定資産
のれん	6,063	219	—	△1,790	4,493	2 5, 2 7	のれん
その他	8,661	△73	—	53	8,641	2 5	無形資産
			5,385	—	5,385	5	持分法で会計処理され ている投資
			393	△5	388	6	営業債権及びその他の 債権
投資その他の資産							
投資有価証券	38,372	0	△6,400	1,076	33,049	5, 2 2	その他の投資
その他	6,098	△0	△616	—	5,481	7	その他の金融資産
長期貸付金	2,134	—	△2,134				
固定化営業債権	765	—	△765				
退職給付に係る資産	199	—	△199				
繰延税金資産	3,643	57	3,191	3,664	10,557	9, 2 2, 2 5, 2 7, 2 8, 2 9, 3 0	繰延税金資産
			1,666	20	1,686	8	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,671	—	2,671				
固定資産合計	92,200	253	3,191	3,004	98,650		非流動資産合計
資産合計	459,011	1,587	—	5,716	466,314		資産合計

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	(IFRS)
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	116,567	83	42,871	—	159,522	10	流動負債
輸入荷為替手形	32,530	—	△32,530				営業債務及びその他の 債務
短期借入金	61,688	856	—	2,760	65,305	26	社債及び借入金
リース債務	638	△0	△638				
			5,828	—	5,828	11,30	その他の金融負債
未払法人税等	2,492	69	—	—	2,561		未払法人税等
			300	—	300	14	引当金
繰延税金負債	1	—	△1				
資産除去債務	107	—	△107				
その他	38,322	819	△15,725	1,319	24,736	12,28	その他の流動負債
流動負債合計	252,347	1,828	△1	4,079	258,255		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	74,426	—	—	—	74,426		社債及び借入金
リース債務	1,286	△0	△1,286				
			5,814	805	6,620	13	その他の金融負債
退職給付に係る負債	5,137	△0	—	444	5,581	29	退職給付に係る負債
			1,098		1,098	14	引当金
						9,22, 25,27, 28,29, 30	
繰延税金負債	488	△70	1	△105	313		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	367	—	△367				
資産除去債務	810	—	△810				
その他	5,414	11	△4,449	25	1,002		その他の非流動負債
固定負債合計	87,931	△59	1	1,170	89,043		非流動負債合計
負債合計	340,279	1,769		5,249	347,298		負債合計
純資産の部							資本
資本金	27,781	—	—	—	27,781		資本金
資本剰余金	27,502	—	—	△881	26,621	25	資本剰余金
利益剰余金	44,845	△123	—	△22,842	21,879	22,23, 25,27, 28,29	利益剰余金
自己株式	△222	—	—	—	△222		自己株式
その他の包括利益累計 額	△9,805	△130	—	24,121	14,185	22,23, 30	その他の資本の構成要 素
					90,244		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	28,630	71	—	68	28,771	22,27	非支配持分
純資産合計	118,731	△182	—	466	119,015		資本合計
負債純資産合計	459,011	1,587	—	5,716	466,314		負債及び資本合計

② 損益およびその他の包括利益に対する調整

[前連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)]

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	(IFRS)
売上高	1,117,096	△1,180	—	△411,704	704,211	24	収益
売上原価	△1,025,655	973	△3,353	411,704	△616,331	15,24,	原価
売上総利益	91,441	△207	△3,353	—	87,880		売上総利益
販売費及び一般管理費	△69,315	167	3,353	△452	△66,245	25,28, 29	販売費及び一般管理費
			△64	0	△63		その他の収益・費用
			△580	0	△580		固定資産除売却損益
			4,508	△362	4,146	16,22	固定資産減損損失
			△2,422	833	△1,589	17,22, 23,25	その他の収益
			1,441	471	1,912		その他の費用
営業利益	22,125	△39	1,441	19	23,547		その他の収益・費用合計
営業外収益	5,872	0	△5,873				営業活動に係る利益
営業外費用	△5,103	18	5,085				
特別利益	1,385	0	△1,386				
特別損失	△985	2	983				
			415	△15	400		金融収益
			1,118	△35	1,082		受取利息
			—	18	18	22	受取配当金
			1,533	△31	1,501		その他の金融収益
						18	金融収益合計
			△2,929	18	△2,910		金融費用
			—	△908	△908	22	支払利息
			△2,929	△889	△3,819		その他の金融費用
			1,145	△2	1,143	19	金融費用合計
税金等調整前当期純利益	23,294	△17	—	△904	22,373	23,32	持分法による投資損益
法人税等	△8,925	191	—	△503	△9,238	27,28, 29,30	税引前利益
非支配株主損益調整 前当期純利益	14,369	174	—	△1,408	13,135		法人所得税費用
当期純利益	11,470	△44	—	△879	10,546		当期純利益
非支配株主利益	2,898	218	—	△528	2,588		当期純利益の帰属： 親会社の所有者
							当期純利益の帰属： 非支配持分

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	(IFRS)
非支配株主損益調整前 当期純利益	14,369	174	—	△1,408	13,135		当期純利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差 額金	2,236	0	—	1,525	3,762	2 2	純損益に振り替えられ ることのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産
退職給付に係る調整額	316	—	—	176	492	2 9	確定給付制度の再測 定
			7	0	7		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
					4,263		純損益に振り替えら れることのない項目 合計
為替換算調整勘定	7,092	△158	—	△370	6,564	2 3	純損益にその後に振り 替えられる可能性のあ る項目 在外営業活動体の換 算差額
繰延ヘッジ損益	569	—	—	△133	435		キャッシュ・フロ ー・ヘッジ
			117	△10	106		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
					7,106		純損益にその後に振り 替えられる可能性 のある項目合計
持分法適用会社に対す る持分相当額	124	—	△124				
その他の包括利益合計	10,339	△157	—	1,187	11,369		税引後当期その他の包括 利益
包括利益	24,708	16	—	△220	24,504		当期包括利益
親会社株主に係る包括 利益	20,698	120	—	△352	20,467		当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配株主に係る包括 利益	4,009	△104	—	131	4,037		当期包括利益の帰属： 非支配持分

③ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に決算日変更による影響で、重要性はありません。

(4) 調整に関する注記

上記(3)調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

① 決算日変更

日本基準においては、子会社または持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社または持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSにおいては、実務上不可能な場合を除き、当社と子会社および持分法適用会社の決算日が異なることが認められていないため、決算日の変更を行っております。

② 表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結損益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては、その他の金融資産として表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権（流動）

日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金、貸倒引当金および貸付金に加え、その他（流動資産）に含めていた未収金を、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権（流動）として表示しております。

(3) その他の金融資産（流動）

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間3ヵ月超の定期預金、その他（流動資産）に含めて表示していたデリバティブ債権、差入保証金などを、IFRSにおいては、その他の金融資産（流動）として表示しております。

(4) その他の流動資産

日本基準において、その他（流動資産）に含めて表示していた未収金を、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。また、デリバティブ債権、差入保証金などを、その他の金融資産（流動資産）として表示しております。

(5) その他の投資・持分法で会計処理されている投資

日本基準において、持分法で会計処理されている投資は投資有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。持分法で会計処理されている投資以外の投資有価証券については、その他の投資として表示しております。

(6) 営業債権及びその他の債権（非流動）

日本基準において、区分掲記していた長期貸付金、固定化営業債権および貸倒引当金を、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権（非流動）に含めて表示しております。

(7) その他の金融資産（非流動）

日本基準において、その他（投資その他の資産）に含めて表示していた差入保証金などを、また、投資有価証券に含めて表示していた公社債を、IFRSにおいては、その他の金融資産（非流動）に含めて表示しております。

(8) その他の非流動資産

日本基準において、その他（投資その他の資産）に含めて表示していた長期前払費用などを、IFRSにおいては、その他の非流動資産に含めて表示しております。

(9) 繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債を、IFRSにおいては、すべて非流動資産および非流動負債へ組み替えております。

(10) 営業債務及びその他の債務

日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、輸入荷為替手形を、また、その他（流動負債）に含めて表示していた未払金を、IFRSにおいては、営業債務及びその他の債務として表示しております。

(11) その他の金融負債（流動）

日本基準において、その他（流動負債）に含めていた預り金、デリバティブ債務などを、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

(12) その他の流動負債

日本基準において、その他（流動負債）に含めて表示していた預り金などを、IFRSにおいては、その他の金融負債（流動）に含めて表示しております。また、その他（流動負債）に含めて表示していた未払金を、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

(13) その他の金融負債（非流動）

日本基準において、区分掲記していたリース債務（固定負債）を、また、その他（固定負債）に含めて表示していた長期預り金などを、IFRSにおいては、その他の金融負債（非流動）に含めて表示しております。

(14) 引当金

日本基準において、区分掲記していた資産除去債務を、IFRSにおいては、引当金に含めて表示しております。

(15) 原価

日本基準において、販売費及び一般管理費に含めて表示していた一部の運賃諸掛などを、IFRSにおいては、原価に含めて表示しております。

(16) その他の収益

日本基準において、区分掲記していた営業外収益を、IFRSにおいては、持分法投資損益、受取利息、受取配当金を除き、その他の収益として表示しております。また、持分法投資損益、受取利息、受取配当金は、IFRSにおいては、金融収益に含めております。

(17) その他の費用

日本基準において、区分掲記していた営業外費用を、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。また、支払利息は、IFRSにおいては、金融費用に含めております。

(18) 金融収益

日本基準において、営業外収益として表示していた受取利息、受取配当金などを、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

(19) 金融費用

日本基準において、営業外費用として表示していた支払利息などを、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

(20) 持分法による投資損益

日本基準において、営業外収益として表示していた持分法による投資損益を、IFRSにおいては、持分法による投資損益として表示しております。

③ IFRSへの移行の影響

(2 1) 連結子会社、持分法適用会社の範囲

IFRSの適用により、連結子会社および持分法適用会社の適用対象会社数に増減は生じておりません。

(2 2) 相場価格のない資本性金融商品への投資

IFRSに準拠して、相場価格のない資本性金融商品への投資については、公正価値で測定しております。相場価格のない資本性金融商品への投資については、日本基準においては取得原価で計上しておりました。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値変動額を、その他の金融費用またはその他の金融収益に計上しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
その他の投資	11	995
関連する税効果	△1,823	△2,259
その他の資本の構成要素	△3,271	△4,712
非支配持分	7	882
利益剰余金調整額	△5,075	△5,094

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
その他の金融費用	△908
その他の費用	899
その他の収益	△106
その他の金融収益	18
税引前利益	△97

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,441
税引後当期その他の包括利益	1,441

(2 3) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に準拠して、当連結グループはすべての在外営業活動体に関して、移行日で存在していた為替換算調整勘定を移行日においてゼロとみなすことを選択しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
その他の資本の構成要素からの振替	△21,094	△21,012
利益剰余金調整額	△21,094	△21,012

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
その他の費用	81
税引前利益	81

日本基準においては、在外営業活動体の収益および費用は期末日レートで換算しておりますが、IFRSにおいては、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。これにより、税引前利益が338百万円減少しております。また、この変更から生じる連結包括利益計算書に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	△81
税引後当期その他の包括利益	△81

(24) 収益の表示方法

日本基準においては、当連結グループが当事者で行った取引額および代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示しておりますが、IFRSにおいては、代理人として関与したと判定される取引については純額で収益を表示しております。この変更から生じる影響の概略は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
収益	△411,704
原価	411,704
税引前利益	—

(25) のれん

のれんについては、日本基準では一定の期間で償却しておりますが、IFRSでは償却しておりません。また、のれんの減損については、日本基準では、減損の兆候がある場合にのみ減損の要否を判断しておりますが、IFRSでは、毎期かつ、減損の可能性がある場合は随時、減損テストを実施しております。

なお、日本基準とIFRSとの相違により移行日において発生した減損損失は以下のとおりであります。移動体通信機器販売事業の取得により生じた無形資産およびのれんを回収価額まで減損し、それぞれ71百万円および756百万円の減損損失を認識しております。回収可能価額はいずれも使用価値を基礎としており、使用価値は割引率6.75%を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しております。なお、これらは電子・デバイスセグメントに属するものであります。また、連結子会社株式の追加取得に伴う非支配持分との取引は、IFRSにおいては、資本取引として資本剰余金の調整を行っております。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
のれん	△756	△1,790
無形資産	△111	53
関連する税効果	39	—
利益剰余金調整額	△828	△862
資本剰余金調整額	—	△874

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
販売費及び一般管理費	△59
その他の費用	107
税引前利益	47

なお、この変更から生じる連結包括利益計算書への影響はありません。

(26) 金融資産の譲渡

日本基準において、譲渡により認識を中止している割引手形などの流動化債権のうち、債務者が支払いを行わない場合に当連結グループに遡及的に買戻し義務が発生するものについては、IFRSにおいては金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。この変更から生じる影響の概略は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
営業債権及びその他の債権	—	2,735
社債及び借入金	—	△2,735
利益剰余金調整額	—	—

(27) 繰延税金資産の回収可能性の見直し

IFRSの適用により、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、一部の子会社・関連会社等に対する投資を除き、将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
繰延税金資産	5,402	5,136
のれん	—	△122
非支配持分	—	△108
利益剰余金調整額	5,402	5,367

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
法人税等調整額	△265

(28) 未払有給休暇

期末日時点の未消化の有給休暇に対して過去の消化率等から将来の消化日数を推定し、未払有給休暇を見積もり、債務として認識しております。これによる影響の概略は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
未払有給休暇	△1,375	△1,405
関連する税効果	515	521
利益剰余金調整額	△860	△884

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
未払有給休暇計上額	△30
法人税等調整額	6

(29) 従業員給付

IFRSの適用に伴い、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しております。また、年金資産の割引率を社債に変更しております。これによる影響の概略は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
退職給付に係る負債	△480	△444
関連する税効果	170	158
利益剰余金調整額	△309	△286

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
販売費及び一般管理費	35
法人税等調整額	△12

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
確定給付制度の再測定	176
税引後当期その他の包括利益	176

(30) ヘッジ会計

日本基準において、金利スワップの特例処理を摘要している取引については、IFRSにおいては、金利スワップの公正価値を連結財政状態計算書に認識しております。これによる影響の概略は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
その他金融負債	△337	△805
関連する税効果	119	260
その他資本の構成要素	217	545
利益剰余金調整額	—	—

(31) 税効果調整額

上記調整に関連する連結財政状態計算書の繰延税金資産（繰延税金負債との相殺後の純額）への影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

調整項目	注記	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
繰延税金資産の回収可能性の見直し	(27)	5,402	5,136
相場価格のない資本性金融商品への投資	(22)	△1,823	△2,259
未払有給休暇	(28)	515	521
従業員給付	(29)	170	158
ヘッジ会計	(30)	119	260
その他		△103	△47
合計		4,281	3,769

上記調整により、法人所得税費用が前連結会計年度において、301百万円減少しております。

(32) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金への影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

調整項目	注記	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	(23)	△21,094	△21,012
繰延税金資産の回収可能性の見直し	(27)	5,402	5,367
相場価格のない資本性金融商品への投資	(22)	△5,075	△5,094
未払有給休暇	(28)	△860	△884
のれん	(25)	△828	△862
従業員給付	(29)	△309	△263
その他		263	△92
合計		△22,501	△22,842

(33) 税引前利益

上記調整による税引前利益への影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

調整項目	注記	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	(23)	△256
相場価格のない資本性金融商品への投資	(22)	△97
のれん	(25)	47
その他		△598
合計		△904

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	263,602	540,286	804,656	1,062,822
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額(百万円)	3,010	7,736	12,026	16,761
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,810	4,438	7,228	9,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.30	10.55	17.18	22.32

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.30	6.25	6.63	5.14

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)および第4四半期連結会計期間(自2016年1月1日 至2016年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,491	※2 15,550
受取手形	3,769	2,880
売掛金	※6 74,465	※6 56,942
有価証券	3	1
たな卸資産	※1 41,348	※1 35,600
前渡金	4,686	3,511
前払費用	572	621
繰延税金資産	924	1,095
短期貸付金	25	23
関係会社短期貸付金	13,264	27,692
未収入金	※6 5,653	※6 4,259
デリバティブ債権	2,961	262
その他	※6 2,892	※6 3,462
貸倒引当金	△16	△2
流動資産合計	161,042	151,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	483	394
構築物	7	4
機械及び装置	51	244
車両運搬具	8	19
工具、器具及び備品	123	107
土地	3,818	3,695
リース資産	617	491
建設仮勘定	3	13
有形固定資産合計	5,115	4,971
無形固定資産		
ソフトウェア	233	327
電話加入権	7	7
その他	197	193
無形固定資産合計	439	528
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,483	※2 15,315
関係会社株式	86,170	86,488
関係会社社債	1,000	1,000
出資金	1,457	1,698
関係会社出資金	4,225	3,768
長期貸付金	1,583	1,489
従業員に対する長期貸付金	53	34
関係会社長期貸付金	8,023	7,467
固定化営業債権	※3 421	※3 406
長期前払費用	1	164
繰延税金資産	3,319	2,853
その他	1,535	1,626
貸倒引当金	△9,977	△9,490
投資その他の資産合計	112,297	112,822
固定資産合計	117,852	118,322
繰延資産		
社債発行費	—	74
繰延資産合計	—	74
資産合計	278,894	270,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 2,421	※6 824
輸入荷為替手形	※6 40,792	※6 35,724
買掛金	※6 37,143	※6 25,446
短期借入金	27,506	32,441
リース債務	※6 140	※6 128
未払金	※6 7,317	※6 5,809
未払費用	※6 601	※6 236
未払法人税等	756	301
前受金	6,809	4,524
預り金	※6 3,868	※6 6,408
前受収益	67	17
デリバティブ債務	365	2,482
その他	※6 115	※6 31
流動負債合計	127,906	114,377
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	72,940	63,831
リース債務	※6 539	※6 416
退職給付引当金	820	620
関係会社事業損失引当金	1,031	942
資産除去債務	139	142
その他	※6 158	※6 164
固定負債合計	75,629	76,117
負債合計	203,536	190,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	15,212	21,249
利益剰余金合計	17,180	23,217
自己株式	△154	△167
株主資本合計	71,694	77,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,992	2,625
繰延ヘッジ損益	671	△541
評価・換算差額等合計	3,664	2,084
純資産合計	75,358	79,803
負債純資産合計	278,894	270,298

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当事業年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売上高	※1 475,249	※1 432,457
売上原価	※1, ※2 457,584	※1, ※2 417,911
売上総利益	17,664	14,546
販売費及び一般管理費	※3 13,524	※3 13,572
営業利益	4,140	973
営業外収益		
受取利息	※1 452	※1 486
受取配当金	※1 6,778	※1 6,527
為替差益	1,755	1,163
その他	※1 606	※1 493
営業外収益合計	9,593	8,671
営業外費用		
支払利息	※1 2,462	※1 2,032
その他	※1 774	※1 415
営業外費用合計	3,236	2,448
経常利益	10,497	7,197
特別利益		
有形固定資産売却益	52	0
投資有価証券売却益	—	731
関係会社整理益	—	4
特別利益合計	52	735
特別損失		
固定資産処分損	8	12
減損損失	91	—
投資有価証券売却損	13	472
投資有価証券評価損	24	21
関係会社整理損	65	55
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	168	4
特別損失合計	371	566
税引前当期純利益	10,178	7,366
法人税、住民税及び事業税	△693	△1,496
法人税等調整額	3,009	1,141
法人税等合計	2,315	△355
当期純利益	7,862	7,722

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,945	11,913	△141	66,439
会計方針の変更による累積的影響額							△909	△909		△909
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,035	11,003	△141	65,529
当期変動額										
剰余金の配当							△1,685	△1,685		△1,685
当期純利益							7,862	7,862		7,862
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	6,177	6,177	△12	6,164
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	15,212	17,180	△154	71,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,214	△85	1,129	67,569
会計方針の変更による累積的影響額				△909
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,214	△85	1,129	66,659
当期変動額				
剰余金の配当				△1,685
当期純利益				7,862
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,777	756	2,534	2,534
当期変動額合計	1,777	756	2,534	8,699
当期末残高	2,992	671	3,664	75,358

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	15,212	17,180	△154	71,694
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	15,212	17,180	△154	71,694
当期変動額										
剰余金の配当							△1,685	△1,685		△1,685
当期純利益							7,722	7,722		7,722
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	6,036	6,036	△12	6,024
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	21,249	23,217	△167	77,718

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,992	671	3,664	75,358
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,992	671	3,664	75,358
当期変動額				
剰余金の配当				△1,685
当期純利益				7,722
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	△1,213	△1,579	△1,579
当期変動額合計	△366	△1,213	△1,579	4,444
当期末残高	2,625	△541	2,084	79,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

・子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生した損失等により生じる将来の資金負担に備えるために、相手先の財政状況を勘案し、個別に設定した負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連…商品先物取引、商品先渡取引

為替関連…為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連…金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連…商品売買に係る予定取引

為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連…借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

⑤ その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

(2) 適用予定日

2016年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
商品	33,855百万円	27,966百万円
販売用不動産	61	—
未着商品	6,859	6,968
仕掛品	573	665

※2. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
現金及び預金	3百万円	3百万円

担保に係る債務	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
保証債務	1百万円	1百万円

上記のほか、次のものは取引保証および信認金等の代用として、差入れております。

投資有価証券	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
	3,140百万円	2,707百万円

※3. 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権のうち担保等による回収見込額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
	—百万円	80百万円

4. 保証債務

次の各社の金融機関等からの借入金および商取引に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
Kanematsu USA	6,248百万円	Kanematsu USA 3,155百万円
兼松ペトロ	3,085	KG Agri Products 1,926
KG Agri Products	2,134	Kanematsu (China) 878
新東亜交易	1,484	兼松ペトロ 708
Century Textile Industry	1,082	Kanematsu (Singapore) 418
その他	2,035	その他 1,251
計	16,070百万円	計 8,338百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
受取手形割引高	6,155百万円	2,924百万円

※6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	20,894百万円	19,848百万円
短期金銭債務	28,472	22,773
長期金銭債務	566	439

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当事業年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売上高	92,526百万円	78,068百万円
仕入高	94,853	92,238
営業取引以外の取引高	7,975	7,783

※2. 売上原価には、保管料・発送荷造費および運賃等の販売諸掛を含んでおります。

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当事業年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
従業員給料及び手当	4,883百万円	4,812百万円
従業員賞与	1,576	1,277
業務委託費	1,844	2,064
減価償却費	381	375
貸倒引当金繰入額	4	1

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度 (2015年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,272	32,783	16,510
関連会社株式	1,382	1,715	333
合計	17,655	34,498	16,843

当事業年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,272	34,423	18,150
関連会社株式	1,321	1,173	△148
合計	17,594	35,596	18,001

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	67,143	65,288
関連会社株式	1,371	3,605

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,228百万円	2,905百万円
販売用不動産	1,358	—
減損損失	600	555
関係会社事業損失引当金	333	288
投資有価証券	2,273	2,088
退職給付引当金	264	189
ゴルフ会員権	294	278
繰越欠損金	7,984	6,530
繰延ヘッジ損益	1	241
その他	585	419
繰延税金資産小計	16,923百万円	13,497百万円
評価性引当額	△10,848	△8,279
繰延税金資産合計	6,074百万円	5,217百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△334	—
その他有価証券評価差額金	△1,430	△1,158
その他	△65	△109
繰延税金負債合計	△1,830百万円	△1,268百万円
繰延税金資産の純額	4,244百万円	3,948百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.0	△25.9
評価性引当額	△1.9	△13.8
税制改正	10.2	2.2
その他	△0.5	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	△4.8%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から2016年4月1日に開始する事業年度および2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は119百万円減少しております。また、法人税等調整額が167百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円それぞれ増加しており、繰延ヘッジ損益が17百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	483	21	88	21	394	780
	構築物	7	—	1	1	4	57
	機械及び装置	51	265	35	37	244	65
	車両運搬具	8	16	0	5	19	54
	工具、器具及び備品	123	18	8	26	107	462
	土地	3,818	—	123	—	3,695	—
	リース資産	617	5	1	130	491	321
	建設仮勘定	3	23	14	—	13	—
	計	5,115	351	272	222	4,971	1,741
無形 固定資産	ソフトウェア	233	203	1	107	327	—
	電話加入権	7	—	0	—	7	—
	その他	197	228	154	78	193	—
	計	439	432	156	185	528	—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,994	192	693	9,493
関係会社事業損失引当金	1,031	—	89	942

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kanematsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第121期）（自2014年4月1日 至2015年3月31日） | 2015年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第121期）（自2014年4月1日 至2015年3月31日） | 2015年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第122期第1四半期）（自2015年4月1日 至2015年6月30日） | 2015年8月13日
関東財務局長に提出 |
| （第122期第2四半期）（自2015年7月1日 至2015年9月30日） | 2015年11月12日
関東財務局長に提出 |
| （第122期第3四半期）（自2015年10月1日 至2015年12月31日） | 2016年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 2015年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債） | 2015年6月24日
関東財務局長に提出 |
| | 2015年6月25日
関東財務局長に提出 |
| | 2015年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | 2015年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | 2016年2月12日
関東財務局長に提出 |
| | 2016年3月2日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 2016年3月4日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2016年6月24日

兼松株式会社
取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社は、三菱電機株式会社の完全子会社である株式会社ダイヤモンドテレコムを、2016年4月1日付で吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼松株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社は、三菱電機株式会社の完全子会社である株式会社ダイヤモンドテレコムを、2016年4月1日付で吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月24日

兼松株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月24日
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下嶋 政幸は、当社の第122期（自2015年4月1日 至2016年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。